

## 新 旧 対 照 表

(注)アンダーラインを付した部分は、改正部分である。

改 正 後	改 正 前
<p><b>1 提供する事項の種類</b>  金融商品取引業者等の営業所の長が、租税特別措置法第 <u>37</u> 条の 14 第 9 項に規定する<u>特定電子情報処理組織</u>（以下「<u>国税電子申告・納税システム</u>」という。）を使用する方法により、当該金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署長に提供する事項は、次に掲げる事項（以下「<u>申請事項等</u>」という。）である。</p>	<p><b>1 提供する事項の種類</b>  金融商品取引業者等の営業所の長が、租税特別措置法第 <u>34</u> 条の 14 第 9 項 <u>第 1 号</u>に規定する電子情報処理組織（以下「<u>国税電子申告・納税システム</u>」という。）を使用する方法<u>又は租税特別措置法施行規則第 18 条の 15 の 3 第 12 項第 3 号</u>に規定する<u>光ディスク及び磁気ディスク</u>（以下「<u>光ディスク等</u>」という。）を提出する方法（(6)から(8)までについては、<u>国税電子申告・納税システムを使用する方法のみ。</u>）により、当該金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署長に提供する事項は、次に掲げる事項（以下「<u>申請事項等</u>」という。）である。</p>

改正後		改正前		
申請事項等の名称	根拠法令	申請事項等の名称	根拠法令	略称
(1)-1 非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項	租税特別措置法第 37 条の 14 第 9 項	(1) 非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項	租税特別措置法第 37 条の 14 第 9 項	交
(1)-2 未成年者非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項	租税特別措置法第 37 条の 14 の 2 第 15 項	(2) 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項	租税特別措置法第 37 条の 14 第 13 項	確
(2)-1 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項	租税特別措置法第 37 条の 14 第 13 項	(3) 非課税口座異動届出書に記載された事項等	租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の 2 第 4 項	異
(2)-2 未成年者非課税適用確認書の提出をした者に関する事項	租税特別措置法第 37 条の 14 の 2 第 19 項	(4) 非課税口座移管依頼書に記載された事項等	租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の 2 第 4 項	移
(3)-1 非課税口座異動届出書に記載された事項等	租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の 2 第 4 項	(5) 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項	租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の 3 第 2 項	事
(3)-2 未成年者口座異動届出書に記載された事項等	租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の 8 第 17 項において準用する同令第 25 条の 13 の 2 第 4 項	(6) 変更届出事項（金融商品取引業者等変更届出書に記載された事項等）	租税特別措置法第 37 条の 14 第 16 項	二
(4)-1 非課税口座移管依頼書に記載された事項等	租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の 2 第 4 項	(7) 廃止届出事項（非課税口座廃止届出書等に記載された事項等）	租税特別措置法第 37 条の 14 第 19 項	二
(4)-2 未成年者口座移管依頼書に記載された事項等	租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の 8 第 17 項において準用する同令第 25 条の 13 の 2 第 4 項	(8) 提出事項（非課税管理勘定廃止通知書等の提出をした者に関する事項）	租税特別措置法第 37 条の 14 第 21 項	二
(5)-1 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項（非課税口座）	租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の 3 第 2 項			
(5)-2 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項（未成年者口座）	租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の 8 第 17 項において準用する同令第 25 条の 13 の 3 第 2 項			
(6) 変更届出事項（金融商品取引業者等変更届出書に記載された事項等）	租税特別措置法第 37 条の 14 第 16 項			
(7)-1 廃止届出事項（非課税口座廃止届出書等に記載された事項等）	租税特別措置法第 37 条の 14 第 19 項			
(7)-2 廃止届出事項（未成年者口座廃止届出書等に記載された事項等）	租税特別措置法第 37 条の 14 の 2 第 22 項			
(8)-1 提出事項（非課税管理勘定廃止通知書等の提出をした者に関する事項）	租税特別措置法第 37 条の 14 第 21 項			
(8)-2 提出事項（未成年者口座廃止通知書の提出をした者に関する事項）	租税特別措置法第 37 条の 14 の 2 第 23 項			

  

## 2 レコードの内容及び記録要領

各申請事項等のレコードの内容及び記録要領は、別紙 1 ー1 から別紙 8 ー2 のとおりである。

租税特別措置法施行令第 25 条の 13 第 24 項又は同令第 25 条の 13 の 8 第 17 項において準用する同項に基づき、国税電子申告・納税システムにより非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項又は未成年者非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項の提供を受けた所轄税務署長が、当該非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項又は未成年者非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項を提供した金融商品取引業者等の営業所の長に提供する同項に定める事項（以下「金融商品取引業者等の営業所の長に提供

## 2 レコードの内容及び記録要領

各申請事項等のレコードの内容及び記録要領は、別紙 1 から別紙 8 のとおりである。

租税特別措置法施行令第 25 条の 13 第 24 項に基づき、国税電子申告・納税システムにより非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項の提供を受けた所轄税務署長が、当該非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項を提供した金融商品取引業者等の営業所の長に提供する同項に定める事項（以下「金融商品取引業者等の営業所の長に提供すべき情報」という。）のレコードの内容及び記録要領は、別紙 9 のとおりである。

租税特別措置法第 37 条の 14 第 22 項に基づき、提出事項の提供を受けた

改正後

すべき情報」という。)のレコードの内容及び記録要領は、別紙9-1及び別紙9-2のとおりである。

租税特別措置法第37条の14第22項に基づき、上記(8)-1の提出事項の提供を受けた所轄税務署長が、当該提出事項の提供をした金融商品取引業者等の営業所の長に提供する同項各号に定める事項(以下「非課税口座開設又は非課税管理勘定設定の可否事項」という。)のレコードの内容及び記録要領は、別紙10-1のとおりであり、租税特別措置法第37条の14の2第24項に基づき、上記(8)-2の提出事項の提供を受けた所轄税務署長が、当該提出事項の提供をした金融商品取引業者等の営業所の長に提供する同項各号に定める事項(以下「未成年者口座開設の可否事項」という。)のレコードの内容及び記録要領は、別紙10-2のとおりである。

3 各項目の記録に当たっての留意事項

(1) 各項目共通

イ (省略)

ロ 記録すべき事項がない項目については、区切りを表す半角文字の「,(カンマ)」のみを記録する(CSV形式では必ず半角文字の「,(カンマ)」で各項目が区切られていなければならない。)

<例> 項目が記録不要の場合  
前の項目,,後の項目

<例> 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項(レコードの内容及び記録要領(2)-1参照)において、提出者の氏名が変更されていない場合に項番20から項番22までを記録する場合

(省略) ..., 0 , , (省略)  
(項番) 20 21 22

(注) この場合には、項番20には「0」を記録し、項番21及び項番22には「,(カンマ)」のみを記録する。

ハ (省略)

(2)~(6) (省略)

4 ファイル名の仕様

ファイル名は、申請事項等の種類ごとに、次の表に掲げるとおり記録する。

改正前

所轄税務署長が、当該提出事項の提供をした金融商品取引業者等の営業所の長に提供する同項各号に定める事項(以下「非課税口座開設又は非課税管理勘定設定の可否事項」という。)のレコードの内容及び記録要領は、別紙10のとおりである。

3 各項目の記録に当たっての留意事項

(1) 各項目共通

イ (同左)

ロ 記録すべき事項がない項目については、区切りを表す半角文字の「,(カンマ)」のみを記録する(CSV形式では必ず半角文字の「,(カンマ)」で各項目が区切られていなければならない。)

<例> 項目が記録不要の場合  
前の項目,,後の項目

<例> 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項(レコードの内容及び記録要領(2)参照)において、提出者の氏名が変更されていない場合に項番19から項番21までを記録する場合

(省略) ..., 0 , , (省略)  
(項番) 19 20 21

(注) この場合には、項番19には「0」を記録し、項番20及び項番21には「,(カンマ)」のみを記録する。

ハ (同左)

(2)~(6) (同左)

4 ファイル名の仕様

ファイル名は、申請事項等の種類ごとに、次の表に掲げるとおり記録する。

改正後

申請事項等の名称	ファイル名
(1)ー1 非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項	001dat**. txt
(1)ー2 未成年者非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項	
(2)ー1 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項	002dat**. txt
(2)ー2 未成年者非課税適用確認書の提出をした者に関する事項	
(3)ー1 非課税口座異動届出書に記載された事項等	003dat**. txt
(3)ー2 未成年者口座異動届出書に記載された事項等	
(4)ー1 非課税口座移管依頼書に記載された事項等	004dat**. txt
(4)ー2 未成年者口座移管依頼書に記載された事項等	
(5)ー1 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項 (非課税口座)	005dat**. txt
(5)ー2 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項 (未成年者口座)	
(6) 変更届出事項 (金融商品取引業者等変更届出書に記載された事項等)	006dat**. txt
(7)ー1 廃止届出事項 (非課税口座廃止届出書等に記載された事項等)	007dat**. txt
(7)ー2 廃止届出事項 (未成年者口座廃止届出書等に記載された事項等)	
(8)ー1 提出事項 (非課税管理勘定廃止通知書等の提出をした者に関する事項)	008dat**. txt
(8)ー2 提出事項 (未成年者口座廃止通知書の提出をした者に関する事項)	

(注) ファイル名の一部にある「\*\*」には、申請事項等ごとのファイル数により、「01」～「99」を記録する。

〈例〉 「非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項」を二つのファイルに分ける場合

- ・ 一つ目のファイル名……「001dat01. txt」
- ・ 二つ目のファイル名……「001dat02. txt」

5 国税電子申告・納税システムを使用する方法により所轄税務署長に申請事項等を提供する際の留意事項  
(省略)

(削除)

改正前

申請事項等の名称	ファイル名
(1) 非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項	001dat**. txt
(2) 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項	002dat**. txt
(3) 非課税口座異動届出書に記載された事項等	003dat**. txt
(4) 非課税口座移管依頼書に記載された事項等	004dat**. txt
(5) 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項	005dat**. txt
(6) 変更届出事項 (金融商品取引業者等変更届出書に記載された事項等)	006dat**. txt
(7) 廃止届出事項 (非課税口座廃止届出書等に記載された事項等)	007dat**. txt
(8) 提出事項 (非課税管理勘定廃止通知書等の提出をした者に関する事項)	008dat**. txt

(注) ファイル名の一部にある「\*\*」には、申請事項等ごとのファイル数により、「01」～「99」を記録する。

〈例〉 「非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項」を二つのファイルに分けて光ディスク等に格納する場合

- ・ 一つ目のファイル名……「001dat01. txt」
- ・ 二つ目のファイル名……「001dat02. txt」

5 国税電子申告・納税システムを使用する方法により所轄税務署長に申請事項等を提供する際の留意事項  
(同左)

6 光ディスク等を提出する方法により所轄税務署長に申請事項等を提供する場合の留意事項

(1) 金融商品取引業者等の営業所の長が、当該金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署長に申請事項等を提供する場合に使用することができる光ディスク等は、次に掲げるものとする。

改正後

改正前

種類	FD	MO	CD	DVD
サイズ	3.5 ｲﾝﾁ	3.5 ｲﾝﾁ	12cm	12cm
規格	2HD	ISO/IEC 13963 又は ISO/IEC 15041	CD-R	DVD-R
記憶容量	1.44MB	230MB 又は 640MB	650MB 又は 700MB	片面 4.7GB
記録形式	フォーマット	MS-DOS (FAT 形式)		ISO9660 (Level2) /Joliet※
	ファイル形式	CSV (カンマ区切形式)		
記録コード	シフトJIS			
漢字水準	JIS 第1水準及び第2水準			

(注) 書き込みは、ディスクアットワンス (シングルセッション) 方式とする。

(2) 光ディスク等の提出の際には、正本・副本の両方を提出する。

(3) 提出する光ディスク等には、次の事項を明示する。

イ 光ディスク (CD 及び DVD)

光ディスクにより提出する場合には、レーベル面に次の記載事項を油性のフェルトペン等で記載する。

(注) 筆先の硬い筆記用具は使用しない。

ロ 磁気ディスク (FD 及び MO)

磁気ディスクにより提出する場合には、適宜のラベルに次の記載事項を記載の上、貼付する。

改正後

改正前

【記載事項】

①提出者名称 ②提出者所在地 ③承認番号及び光ディスク等の番号 ④光ディスク等により提供する事項の略称 ⑤提供件数 ⑥正本・副本の区別 ⑦光ディスク等の提出枚数及び一連番号

(注) 1 承認番号とは、税務署から送付された「光ディスク等を提出する方法の承認通知書」に記載された承認番号をいう。

2 光ディスク等の番号は、光ディスク等の提出年月日の年(西暦下2桁)、月(2桁)、日(2桁)及び一連番号2桁により付番する。

〈例〉平成25年(2013年)10月1日に提出する3枚目の光ディスク等の番号……「13100103」

〈例〉 レーベル面への記載事項

- ① 財務証券株式会社麹町支店
- ② 東京都千代田区霞が関3-1-1
- ③ 01101001-13100103
- ④ 交、確
- ⑤ 6,000件
- ⑥ 正本・副本
- ⑦ 10枚のうち3枚目

(4) 光ディスク等には、平成13年7月5日付課法3-57ほか11課共同「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」(法令解釈通達)に定める「光ディスク等に記録した非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等の提供件数表」を添付して提出する。

(5) 光ディスク等には、光ディスク等に格納されているファイル名等を記録したファイル(以下「目録ファイル」という。)を格納する。  
なお、目録ファイルのファイル名は「000filelist.txt」とし、目録ファイルのレコードの内容及び記録要領は別紙11のとおりである。

(6) 光ディスク等に格納するファイルの暗号化処理を行う場合には、自己復号型暗号化方式により行う。  
なお、ファイルの暗号化処理を行った場合には、「光ディスク等に記録した非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等の提供件数表」の「備考」欄に「暗号化処理済」と記載する。

(注) 自己復号型暗号化方式とは、ファイルの暗号化処理を行う際に、パスワードを設定して暗号化処理を行い、暗号化ファイルを受け取った者は、暗号化ソフトがなくてもパスワードを入力することにより、閲覧等を可能とする(復号化)方式をいう。

改正後

改正前

(7) 提出された光ディスク等は返却しない。

(8) 光ディスク等により提出する際には、ファイルがコンピュータウイルスに感染していないことを十分に確認する。

(9) 1枚の光ディスク等に格納するファイル数は20ファイル（目録ファイルを除く。）を限度として、各ファイルのサイズは1MBを限度とする。

○ ショーコード内容及び記録要領(1)【非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項】

(別紙1)

項目	項目名	入力文字基準	記録要領
1	申請事業者の種類	半角 3文字	「00」を記録してください。
2	発注年月日 元号	半角 1文字 1文字	申請者（非課税適用確認書の交付申請書）を提出した年をいいます。以下同じです。が「非課税適用確認書の交付申請書」を金融商品取引業者等の営業所に提出した年月日（元号、年、月及び日）を記録してください。
3	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。	半角 2文字	
4	発注年月日 日	半角 2文字	(例)平成25年10月1日 → 4.25.01.01
5	申請者の氏名	半角 2文字	申請者の氏名を記録してください。但その際「1」文字のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーストネーム、ミドルネーム順に記録し、それぞれの間を「文字列のスペース」により区切ってください。
6	申請者のフリガナ	半角 10文字以内	申請者の氏名のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーストネーム、ミドルネーム順に記録し、それぞれの間を「文字列のスペース」により区切ってください。
7	申請者の生年 元号	半角 1文字 1文字	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。
8	申請者の生年 月	半角 2文字	(例)平成14年4月15日 → 4.01.04.15
9	申請者の生年 日	半角 2文字	
10	申請者の現住所（住所）又は所在地	半角 13文字以内	申請者の現住所（住所）又は所在地を郵便番号から記録してください。
11	申請者の現住所（住所）又は所在地 は所在地	半角 13文字以内	申請者の基礎日における住所（住所）又は所在地を郵便番号から記録してください。
12	申請者の現住所（住所）又は所在地 は所在地	半角 13文字以内	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
13	申請者の基礎日における住所（住所）又は所在地	半角 13文字以内	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地を郵便番号から記録してください。
14	金融商品取引業者等の営業所の名称	半角 13文字以内	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地を郵便番号から記録してください。
15	金融商品取引業者等の営業所の所在地	半角 13文字以内	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地を郵便番号から記録してください。
16	金融商品取引業者等の営業所の郵便番号	半角 7文字	申請者が「一般課税日（例）第23及び第24の加算期間の次算（勘定決定期間）欄」に掲げる期間の区分に於いてその「一般課税日」欄に掲げる年月日を行います。以下同じです。において住所（住所）又は所在地を新しい場合は「11」に記入している場合は「0」を記録してください。
17	一般課税日に課税に住所を有しない旨	半角 1文字	勘定決定期間 一般課税日 平成26年1月1日から平成29年12月31日までの期間 平成29年1月1日 平成30年1月1日から平成33年12月31日までの期間 平成29年1月1日 平成34年1月1日から平成35年12月31日までの期間 平成30年1月1日
18		半角 1文字	
19	一般課税日 元号	半角 1文字	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」に記載されている場合は、申請者が「一般課税日」欄に記入している場合は「1」、その金融商品取引業者等の営業所に送付する場合は「0」を記録してください。
20	一般課税日 月	半角 2文字	
21	一般課税日 日	半角 2文字	
22	勘定決定期間 元号	半角 1文字	
23	勘定決定期間 月	半角 2文字	
24	勘定決定期間 日	半角 2文字	
25	送付先の有無	半角 1文字	「0」を記録してください。
26	送付先の名称	半角 13文字以内	「0」を記録してください。
27	送付先の所在地	半角 13文字以内	「0」を記録してください。
28	送付先の所在地	半角 13文字以内	「0」を記録してください。

改正前

○ ショーコード内容及び記録要領(1)【非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項】（租税特別措置法第37条の14第9項）

(別紙1-1)

項目	項目名	入力文字基準	記録要領
1	申請事業者の種類	半角 3文字	「00」を記録してください。
2	発注年月日 元号	半角 1文字 1文字	申請者（非課税適用確認書の交付申請書）を提出した年をいいます。以下「1」の内容及び記録要領(1-1)において同じです。が「非課税適用確認書の交付申請書」を金融商品取引業者等の営業所に提出した年月日（元号、年、月及び日）を記録してください。
3	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。	半角 2文字	
4	発注年月日 日	半角 2文字	(例)平成25年10月1日 → 4.25.01.01
5	申請者の氏名	半角 10文字以内	申請者の氏名を記録してください。但その際「1」文字のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーストネーム、ミドルネーム順に記録し、それぞれの間を「文字列のスペース」により区切ってください。
6	申請者のフリガナ	半角 10文字以内	申請者の氏名のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーストネーム、ミドルネーム順に記録し、それぞれの間を「文字列のスペース」により区切ってください。
7	申請者の生年 元号	半角 1文字 1文字	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。
8	申請者の生年 月	半角 2文字	(例)平成14年4月15日 → 4.01.04.15
9	申請者の生年 日	半角 2文字	
10	申請者の現住所（住所）又は所在地	半角 13文字以内	申請者の現住所（住所）又は所在地を郵便番号から記録してください。
11	申請者の現住所（住所）又は所在地 は所在地	半角 13文字以内	申請者の基礎日における住所（住所）又は所在地を郵便番号から記録してください。
12	申請者の現住所（住所）又は所在地 は所在地	半角 13文字以内	申請者の基礎日における住所（住所）又は所在地を郵便番号から記録してください。
13	申請者の基礎日における住所（住所）又は所在地	半角 13文字以内	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
14	金融商品取引業者等の営業所の名称	半角 13文字以内	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地を郵便番号から記録してください。
15	金融商品取引業者等の営業所の所在地	半角 13文字以内	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地を郵便番号から記録してください。
16	金融商品取引業者等の営業所の郵便番号	半角 7文字	申請者が「一般課税日（例）第23及び第24の加算期間の次算（勘定決定期間）欄」に掲げる期間の区分に於いてその「一般課税日」欄に掲げる年月日を行います。以下同じです。において住所（住所）又は所在地を新しい場合は「11」に記入している場合は「0」を記録してください。
17	一般課税日に課税に住所を有しない旨	半角 1文字	勘定決定期間 一般課税日 平成26年1月1日から平成29年12月31日までの期間 平成29年1月1日 平成30年1月1日から平成33年12月31日までの期間 平成29年1月1日 平成34年1月1日から平成35年12月31日までの期間 平成30年1月1日
18		半角 1文字	
19	一般課税日 元号	半角 1文字	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」に記載されている場合は、申請者が「一般課税日」欄に記入している場合は「1」、その金融商品取引業者等の営業所に送付する場合は「0」を記録してください。
20	一般課税日 月	半角 2文字	
21	一般課税日 日	半角 2文字	
22	勘定決定期間 元号	半角 1文字	
23	勘定決定期間 月	半角 2文字	
24	勘定決定期間 日	半角 2文字	
25	送付先の有無	半角 1文字	「0」を記録してください。
26	送付先の名称	半角 13文字以内	「0」を記録してください。

改正後



項目番号	項目名	入力文字基準	記録事項
29	送付先の郵便番号	半角 7文字	項目26に「1」が記録されている場合には、送付先の郵便番号を記録してください。項目29に「0」が記録されている場合には、「前の項目、後の項目」としてください。
30	金融機関取引業者の営業所使用期	全角 20文字以内	非課税適用投資者の「備考」欄に出力する必要がある場合には、その情報を記録してください。
31	金融機関取引業者等の営業所の所轄投資審の名	全角 6文字以内	申請者から「非課税適用投資者の交付申請書」の提出を受けた金融機関取引業者等の営業所の所在地の所轄投資審の名称を記録してください。 (例)「豊田投資審 ― 豊田」
32	金融機関取引業者等の営業所の所轄投資審の番号	半角 5文字	申請者から「非課税適用投資者の交付申請書」の提出を受けた金融機関取引業者等の営業所の所在地の所轄投資審の番号を記録してください。 (例)「豊田投資審 ― 0101」

改正前

項目番号	項目名	入力文字基準	記録事項
27	送付先の所在地	全角 12文字以内	項目29に「1」が記録されている場合には、送付先の所在地を都道府県名から記録してください。項目29に「0」が記録されている場合には、「前の項目、後の項目」としてください。
28	送付先の郵便番号	半角 7文字	項目29に「1」が記録されている場合には、送付先の郵便番号を記録してください。項目29に「0」が記録されている場合には、「前の項目、後の項目」としてください。
29	金融機関取引業者等の営業所使用期	全角 20文字以内	非課税適用投資者の「備考」欄に出力する必要がある場合には、その情報を記録してください。
30	金融機関取引業者等の営業所の所轄投資審の名	全角 6文字以内	申請者から「非課税適用投資者の交付申請書」の提出を受けた金融機関取引業者等の営業所の所在地の所轄投資審の名称を記録してください。 (例)「豊田投資審 ― 豊田」
31	金融機関取引業者等の営業所の所轄投資審の番号	半角 5文字	申請者から「非課税適用投資者の交付申請書」の提出を受けた金融機関取引業者等の営業所の所在地の所轄投資審の番号を記録してください。 (例)「豊田投資審 ― 0101」

改正後

改正前		改正後	
(新設)			
○ リコードの内容及び記録要領1-2【未成年者非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項】(租税特別措置法第37条の14の2第15項) (別紙1-2)			

項目	項目名	入力文字数	記録要領
1	申請事業者の種類	半角 3文字	【01】を記録してください。
2	提出年月日	元号 1文字 半角 2文字	申請者(未成年者非課税適用確認書の交付申請書)を提出した者をいいます。以下「リコードの内容及び記録要領1-21」において同じです。が「未成年者非課税適用確認書の交付申請書」を登録税務引継業者の登録の真に提出した年月日の元号、年、月及び日を記録してください。
3		年 半角 2文字	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で桁数を使用することに準拠してください。
4		月 半角 2文字	(例)「平成25年1月4日 → 4,25,01,04」
5		日 半角 2文字	
6	申請者の氏名	半角 10文字以内	申請者の氏名を記録してください。姓と名の順を「文字」のスペースにより区別してください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミッドネームの順に記録し、それぞれの姓を1文字のスペースにより区別してください。
7	申請者のフリガナ	全角 10文字以内	申請者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の順を「文字」のスペースにより区別してください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミッドネームの順に一、01順に記録し、それぞれの姓を1文字のスペースにより区別してください。
8	申請者の生年月日	元号 半角 1文字 半角 2文字	申請者の生年月日の年、月、日及び日を記録してください。
9		年 半角 2文字	この場合、元号については、「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で桁数を使用することに準拠してください。
10		月 半角 2文字	(例)「平成18年4月15日 → 4,18,04,15」
11		日 半角 2文字	
12	申請者の現住所(居所)又は所在地	半角 125文字以内	申請者の現住所(居所)又は所在地を郵便局名から記録してください。
13	申請者の個人番号	全角 12文字	申請者の個人番号を記録してください。
14	(空白)	全角 0文字	「前の項目」後の項目としてください。
15	金融商品取引業者等の業所の名称	全角 60文字以内	「前の項目」後の項目としてください。
16	金融商品取引業者等の業所の所在地	全角 125文字以内	申請者から「未成年者非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の業所の所在地を郵便局名から記録してください。
17	金融商品取引業者等の業所の郵便番号	半角 7文字	申請者から「未成年者非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の業所の郵便番号を記録してください。
18	(空白)	全角 0文字	「前の項目」後の項目としてください。
19	(空白)	全角 0文字	「前の項目」後の項目としてください。
20	(空白)	全角 0文字	「前の項目」後の項目としてください。
21	(空白)	全角 0文字	「前の項目」後の項目としてください。
22	(空白)	全角 0文字	「前の項目」後の項目としてください。
23	(空白)	全角 0文字	「前の項目」後の項目としてください。
24	(空白)	全角 0文字	「前の項目」後の項目としてください。
25	送付先の有無	半角 1文字	申請者から「未成年者非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の業所以外の送付先に送付する場合には「1」、その金融商品取引業者等の業所に送付する場合には「0」を記録してください。
26	送付先の名称	全角 60文字以内	送付先が「1」が記録されている場合には、送付先の名称を記録してください。送付先が「0」が記録されている場合には、「前の項目」後の項目としてください。
27	送付先の所在地	全角 125文字以内	送付先が「1」が記録されている場合には、送付先の所在地を郵便局名から記録してください。送付先が「0」が記録されている場合には、「前の項目」後の項目としてください。
28	送付先の郵便番号	半角 7文字	送付先が「1」が記録されている場合には、送付先の郵便番号を記録してください。送付先が「0」が記録されている場合には、「前の項目」後の項目としてください。
29	金融商品取引業者等の業所の登録用種別	全角 20文字以内	未成年者非課税適用確認書の「業種」欄に出力する必要のある情報がある場合には、その種別を記録してください。
30	金融商品取引業者等の業所の所轄税務署の名称	全角 6文字以内	申請者から「未成年者非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。(例)「国税庁 一 豊町」
31	金融商品取引業者等の業所の所轄税務署の番号	半角 5文字	申請者から「未成年者非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。(例)「国税庁番 一 0101」



改正前

(新設)

○ ショーパの内容及び記録要領2-2【未成年者非課税適用確認書の提出をした者に関する事項】(租税特別措置法第37条の14の2第19項) (別紙2-2)

項番	項目名	入力文字数	記録要領
1	申請事項物の種類	3文字	[002]を記録してください。
2	提出年月日 元号	半角 1文字	提出者(未成年者非課税適用確認書を提出した者をいいます。以下「コーナー」の内容及び記録要領2-21において同じです。)が未成年者非課税適用確認書を金融商品取引業者等の業所に提出した年月日の元号、年、月及び日を選択してください。
3	提出年月日 年	半角 2文字	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で名称を使用することに留意してください。
4	提出年月日 月	半角 2文字	(例)「平成28年1月4日 → 4,28,01,04」
5	提出年月日 日	半角 2文字	
6	提出者の氏名	半角 10文字以内	提出者の氏名を記録してください。姓と名の順を「文字列のスペース」により区別してください。外国人については、ファミリーネーム、フースネーム、ミドルネームの順に記録し、それその他の順を「文字列のスペース」により区別してください。
7	提出者のフリガナ	半角 10文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の順を「文字列のスペース」により区別してください。外国人については、ファミリーネーム、フースネーム、ミドルネームの順に記録し、それその他の順を「文字列のスペース」により区別してください。
8	提出者の生年月日 元号	半角 1文字	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を選択してください。
9	提出者の生年月日 年	半角 2文字	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で名称を使用することに留意してください。
10	提出者の生年月日 月	半角 2文字	(例)「平成18年4月18日 → 4,18,04,18」
11	提出者の生年月日 日	半角 2文字	
12	提出者の居住先(届出)又は所在地	半角 10文字以内	提出者の居住先(届出)又は所在地を都道府県から記録してください。
13	提出者の届出番号	半角 12文字	提出者の届出番号を記録してください。
14	(空白)	-	「前の項目、後の項目」としてください。
15	(空白)	-	「前の項目、後の項目」としてください。
16	(空白)	-	「前の項目、後の項目」としてください。
17	(空白)	-	「前の項目、後の項目」としてください。
18	(空白)	-	「前の項目、後の項目」としてください。
19	提出者の氏名変更されている旨	半角 14文字	提出者から提出を受けた未成年者非課税適用確認書に記載された氏名変更されている場合は、「10」を記録してください。
20	未成年者非課税適用確認書の氏名	半角 10文字以内	提出者から提出を受けた未成年者非課税適用確認書に記載された氏名が変更されている場合は、「10」を記録してください。氏名が変更されていない場合は、「0」を記録してください。
21	未成年者非課税適用確認書のフリガナ	半角 10文字以内	提出者から提出を受けた未成年者非課税適用確認書に記載されたフリガナが変更されている場合は、「10」を記録してください。フリガナが変更されていない場合は、「0」を記録してください。
22	金融商品取引業者等の業所の名称	半角 10文字以内	提出者から提出を受けた未成年者非課税適用確認書に記載された金融商品取引業者等の業所の名称を都道府県から記録してください。
23	金融商品取引業者等の業所の所在地	半角 10文字以内	提出者から提出を受けた未成年者非課税適用確認書に記載された金融商品取引業者等の業所の所在地を都道府県から記録してください。
24	金融商品取引業者等の業所の郵便番号	半角 7文字	提出者から提出を受けた未成年者非課税適用確認書に記載された金融商品取引業者等の業所の郵便番号を記録してください。
25	金融商品取引業者等の業所の代表者	半角 13文字	提出者から提出を受けた未成年者非課税適用確認書に記載された金融商品取引業者等の業所の代表者の氏名を都道府県から記録してください。
26	期が設定された年月	半角 2文字	提出者から提出を受けた未成年者非課税適用確認書に記載された年月又は設定された年月又は設定された年月及び日を選択してください。
27	期が設定された年月	半角 2文字	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で名称を使用することに留意してください。
28	期が設定された年月	半角 2文字	(例)「平成28年4月1日 → 4,28,04,01」
29	期が設定された年月	半角 2文字	
30	未成年者非課税適用確認書の住所又は番号	半角 20文字以内	提出者から提出を受けた未成年者非課税適用確認書に記載された非課税適用確認書が設定された未成年者非課税適用確認書の住所又は番号を都道府県から記録してください。なお、半角数字又は半角文字の「-」(ハイフン)のみで入力してください。(例)「111-1111-1111」
31	金融商品取引業者等の業所の名称	半角 6文字以内	提出者から提出を受けた未成年者非課税適用確認書に記載された金融商品取引業者等の業所の名称を都道府県から記録してください。
32	金融商品取引業者等の業所の名称	半角 5文字	提出者から提出を受けた未成年者非課税適用確認書に記載された金融商品取引業者等の業所の名称を都道府県から記録してください。

改正後

○ レコードの内容及び記録要領③【非課税口座異動届出書に記載された事項等】

(別紙 3)

項目	項目名	入力文字数	記録要領
1	非課税者の種類	半角 3文字	[00] を選択してください。
2	提出者の氏名	全角 120文字以内	提出者（非課税口座異動届出書を提出した者）をいいます。以下（レコードの内容及び記録要領③-1）において同じです。の氏名を選択してください。姓と名を「文字分のスペース」により区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーズネーム、ミドルネームの順に記載し、それぞれの間に1文字分のスペースにより区切ってください。
3	提出者のフリガナ	全角 120文字以内	提出者の氏名のフリガナを選択してください。姓と名の間に1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーズネーム、ミドルネームの順に記載し、それぞれの間に1文字分のスペースにより区切ってください。
4	提出者の生年月日	半角 13文字	提出者の生年月日の年号、年、月及び日を選択してください。
5	年号	半角 2文字	この場合、元号については、昭和は「H」、平成は「R」、平成は「W」を記載し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。
6	年	半角 2文字	(例)「平成1年4月15日 → 4.01.04.15」
7	日	半角 2文字	
8	提出者の居住先(住所)又は所在地	全角 120文字以内	提出者の居住先(住所)又は所在地を都道府県名から選択してください。
9	非課税口座の番号又は番号	全角 10文字以内	非課税口座異動届出書の提出を受けた金融機関(銀行・信用金庫等)の支店に開設されている非課税口座の番号を選択してください。なお、半角数字又は半角文字の「ハイフン」のみを入力してください。(例)「1111-1111-1111」
10	非課税口座の開設時期	半角 13文字	非課税口座異動届出書の提出を受けた金融機関(銀行・信用金庫等)の支店に開設されている非課税口座の開設時期(開設日)を選択してください。
11	開設区分	半角 2文字	開設時期の区分(欄)に定める区分を指し、「開設時期」とおなじみ選択してください。
12	年	半角 2文字	平成28年1月1日から平成29年12月31日までの期間 平成30年1月1日から平成33年12月31日までの期間 平成34年1月1日から平成35年12月31日までの期間 4.00.01.01 4.00.01.01 4.00.01.01
13	日	半角 2文字	
14	提出者の変更後の氏名	全角 120文字以内	提出者の変更後の氏名を選択してください。姓と名の間に1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーズネーム、ミドルネームの順に記載し、それぞれの間に1文字分のスペースにより区切ってください。
15	提出者の変更後のフリガナ	全角 120文字以内	提出者の変更後のフリガナを選択してください。姓と名の間に1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーズネーム、ミドルネームの順に記載し、それぞれの間に1文字分のスペースにより区切ってください。
16	提出者の変更後の住所(居所)又は所在地	全角 120文字以内	提出者の変更後の住所(居所)又は所在地を都道府県名から選択してください。
17	提出者の変更後の氏名	全角 120文字以内	提出者の変更後の氏名を選択してください。姓と名の間に1文字分のスペースにより区切ってください。
18	提出者の変更後のフリガナ	全角 120文字以内	提出者の変更後のフリガナを選択してください。姓と名の間に1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーズネーム、ミドルネームの順に記載し、それぞれの間に1文字分のスペースにより区切ってください。
19	提出者の変更後の住所(居所)又は所在地	全角 120文字以内	提出者の変更後の住所(居所)又は所在地を都道府県名から選択してください。
20	提出者の生年月日	半角 13文字	提出者の生年月日の年号、年、月及び日を選択してください。
21	年号	半角 2文字	この場合、元号については「H」を記載し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。
22	年	半角 2文字	(例)「平成25年1月1日 → 4.25.01.01」
23	日	半角 2文字	
24	提出者の変更日における開内住所(居所)又は所在地	全角 120文字以内	非課税口座異動届出書に定める非課税口座に開かれている非課税管理勘定を指定する際に提出者から提出を受けた非課税口座管理勘定に開設された変更日における住所(居所)又は所在地を選択してください。
25	提出者の変更番号	半角 14文字	提出者から非課税口座異動届出書の提出を受けた金融機関(銀行・信用金庫等)の支店に開設されている非課税口座管理勘定を指定する際に提出者から提出を受けた非課税口座管理勘定に開設された管理番号を選択してください。
26	金融機関(銀行・信用金庫等)の営業所の所轄税務署の名称	全角 6文字以内	(例)「国税庁第1 課」
27	金融機関(銀行・信用金庫等)の営業所の所轄税務署の番号	半角 5文字	提出者から非課税口座異動届出書の提出を受けた金融機関(銀行・信用金庫等)の営業所の所在地の所轄税務署の番号を選択してください。(例)「国税庁第1 課」 → 0101

改正前

○ レコードの内容及び記録要領③-1【非課税口座異動届出書に記載された事項等】(租税特別措置法施行令第25条の13の2第4項)

(別紙 3-1)

項目	項目名	入力文字数	記録要領
1	申請者の種類	半角 3文字	[00] を選択してください。
2	提出者の氏名	全角 120文字以内	提出者（非課税口座異動届出書を出した者）をいいます。以下（レコードの内容及び記録要領③-1）において同じです。の氏名を選択してください。姓と名を「文字分のスペース」により区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーズネーム、ミドルネームの順に記載し、それぞれの間に1文字分のスペースにより区切ってください。
3	提出者のフリガナ	全角 120文字以内	提出者の氏名のフリガナを選択してください。姓と名の間に1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーズネーム、ミドルネームの順に記載し、それぞれの間に1文字分のスペースにより区切ってください。
4	提出者の生年月日	半角 13文字	提出者の生年月日の年号、年、月及び日を選択してください。
5	年号	半角 2文字	この場合、元号については、昭和は「H」、平成は「R」、平成は「W」を記載し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。
6	年	半角 2文字	(例)「平成1年4月15日 → 4.01.04.15」
7	日	半角 2文字	
8	提出者の居住先(住所)又は所在地	全角 120文字以内	提出者の居住先(住所)又は所在地を都道府県名から選択してください。
9	非課税口座の番号又は番号	全角 10文字以内	非課税口座異動届出書の提出を受けた金融機関(銀行・信用金庫等)の支店に開設されている非課税口座の番号を選択してください。なお、半角数字又は半角文字の「ハイフン」のみを入力してください。(例)「1111-1111-1111」
10	非課税口座の開設時期	半角 13文字	非課税口座異動届出書の提出を受けた金融機関(銀行・信用金庫等)の支店に開設されている非課税口座の開設時期(開設日)を選択してください。
11	開設区分	半角 2文字	開設時期の区分(欄)に定める区分を指し、「開設時期」とおなじみ選択してください。
12	年	半角 2文字	平成28年1月1日から平成29年12月31日までの期間 平成30年1月1日から平成33年12月31日までの期間 平成34年1月1日から平成35年12月31日までの期間 4.00.01.01 4.00.01.01 4.00.01.01
13	日	半角 2文字	
14	提出者の変更後の氏名	半角 120文字以内	提出者の変更後の氏名を選択してください。姓と名の間に1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーズネーム、ミドルネームの順に記載し、それぞれの間に1文字分のスペースにより区切ってください。
15	提出者の変更後のフリガナ	半角 120文字以内	提出者の変更後のフリガナを選択してください。姓と名の間に1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーズネーム、ミドルネームの順に記載し、それぞれの間に1文字分のスペースにより区切ってください。
16	提出者の変更後の住所(居所)又は所在地	半角 120文字以内	提出者の変更後の住所(居所)又は所在地を都道府県名から選択してください。
17	提出者の変更後の氏名	半角 120文字以内	提出者の変更後の氏名を選択してください。姓と名の間に1文字分のスペースにより区切ってください。
18	提出者の変更後のフリガナ	半角 120文字以内	提出者の変更後のフリガナを選択してください。姓と名の間に1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーズネーム、ミドルネームの順に記載し、それぞれの間に1文字分のスペースにより区切ってください。
19	提出者の変更後の住所(居所)又は所在地	半角 120文字以内	提出者の変更後の住所(居所)又は所在地を都道府県名から選択してください。
20	提出者の変更後の氏名	半角 120文字以内	提出者の変更後の氏名を選択してください。姓と名の間に1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーズネーム、ミドルネームの順に記載し、それぞれの間に1文字分のスペースにより区切ってください。
21	提出者の変更後の住所(居所)又は所在地	半角 120文字以内	提出者の変更後の住所(居所)又は所在地を都道府県名から選択してください。
22	提出者の変更後の氏名	半角 120文字以内	提出者の変更後の氏名を選択してください。姓と名の間に1文字分のスペースにより区切ってください。
23	提出者の変更後のフリガナ	半角 120文字以内	提出者の変更後のフリガナを選択してください。姓と名の間に1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーズネーム、ミドルネームの順に記載し、それぞれの間に1文字分のスペースにより区切ってください。
24	提出者の変更日における開内住所(居所)又は所在地	半角 120文字以内	提出者の変更日における開内住所(居所)又は所在地を選択してください。
25	提出者の変更番号	半角 14文字	提出者から非課税口座異動届出書の提出を受けた金融機関(銀行・信用金庫等)の支店に開設されている非課税口座管理勘定を指定する際に提出者から提出を受けた非課税口座管理勘定に開設された管理番号を選択してください。
26	金融機関(銀行・信用金庫等)の営業所の所轄税務署の名称	半角 6文字以内	(例)「国税庁第1 課」
27	金融機関(銀行・信用金庫等)の営業所の所轄税務署の番号	半角 5文字	提出者から非課税口座異動届出書の提出を受けた金融機関(銀行・信用金庫等)の営業所の所在地の所轄税務署の番号を選択してください。(例)「国税庁第1 課」 → 0101

改正後

改正前

序号	項目名	入力文字数	登録要件
21	提出者の登録IDにおける屋外の住所（住所）又は所在地	全角 13文字以内	非課税口座異動届出書に添える非課税口座に項に届けられている非課税管理届定を致する際、提出者から提出を受けた非課税適用確認書等に記載された登録IDにおける住所（住所）又は所在地を登録届出書から転記してください。
22	提出者の整理番号	半角 14文字	非課税口座異動届出書に添える非課税口座に項に届けられている非課税管理届定を致する際、提出者から提出を受けた非課税適用確認書等に記載された整理番号を転記してください。
29	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称	全角 6文字以内	提出者から非課税口座異動届出書の出出を受けた金融商品取引業者の営業所の所在地の所轄税務署の名称を転記してください。 例）「国税庁 ー 国税庁」
30	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号	半角 5文字	提出者から非課税口座異動届出書の出出を受けた金融商品取引業者の営業所の所在地の所轄税務署の番号を転記してください。 例）「国税庁税務署 ー 0101」

改正後

改正前

(新設)

○ ショーボの内容及び記録要領3-2【未成年者口座異動届出書に記載された事項等】  
 (租税特別措置法施行令第29条の13の8第1項において準用する同令第25条の13の2第4項)

(別紙3-2)

項目番号	項目名	入力文字基準	記録要領
1	申請事務者の種類	半角 3文字	
2	提出者の氏名	全角 120文字以内	【00】を記録してください。 提出者(未成年者口座異動届出書を提出した者)をいいます。以下(レコーダの内装及び記録要領3-2)において同じです。)の氏名を記録してください。氏名の順を1文字分のスペースにより区切ってください。外国入については、「ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネーム」の順に記録し、それぞれの名を1文字分のスペースにより区切ってください。
3	提出者のフリガナ	全角 120文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください。氏と名の順を1文字分のスペースにより区切ってください。外国入については、「ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネーム」の順に記録し、それぞれの名を1文字分のスペースにより区切ってください。
4	提出者の生年	半角 1文字	
5	提出者の生月	半角 2文字	
6	提出者の生日	半角 2文字	
7	提出者の誕生日	半角 2文字	
8	提出者の現住所(住所)又は所在地	全角 125文字以内	提出者の現住所(住所)又は所在地を郵便局名から記録してください。
9	提出者の個人番号	半角 12文字	提出者の個人番号を記録してください。
10	未成年者口座の記号又は番号	半角 20文字以内	未成年者口座異動届出書の提出を受けた金融機関(債権者の住所)に開設されている提出者の未成年者口座の記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「-」(ハイフン)の形で入力してください。(例)1111-1111-1111
11	(空白)	- 0文字	「前の項目」後、この項目としてください。
12	(空白)	- 0文字	「前の項目」後、この項目としてください。
13	(空白)	- 0文字	「前の項目」後、この項目としてください。
14	(空白)	- 0文字	「前の項目」後、この項目としてください。
15	提出者の変更後の氏名	全角 120文字以内	提出者の変更後の氏名を記録してください。氏と名の順を1文字分のスペースにより区切ってください。外国入については、「ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネーム」の順に記録し、それぞれの名を1文字分のスペースにより区切ってください。氏名に変更がない場合は、「前の項目」後、この項目としてください。
16	提出者の変更前の氏名のフリガナ	全角 120文字以内	提出者の変更前の氏名のフリガナを記録してください。氏と名の順を1文字分のスペースにより区切ってください。外国入については、「ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネーム」の順に記録し、それぞれの名を1文字分のスペースにより区切ってください。氏名に変更がない場合は、「前の項目」後、この項目としてください。
17	提出者の変更前の住所(住所)又は所在地	全角 125文字以内	提出者の変更前の住所(住所)又は所在地を郵便局名から記録してください。
18	提出者の変更前の個人番号	半角 12文字	提出者の変更前の個人番号を記録してください。
19	提出者の変更後の氏名	全角 120文字以内	提出者の変更後の氏名を記録してください。氏と名の順を1文字分のスペースにより区切ってください。外国入については、「ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネーム」の順に記録し、それぞれの名を1文字分のスペースにより区切ってください。氏名に変更がない場合は、「前の項目」後、この項目としてください。
20	提出者の変更後の氏名のフリガナ	全角 120文字以内	提出者の変更後の氏名のフリガナを記録してください。氏と名の順を1文字分のスペースにより区切ってください。外国入については、「ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネーム」の順に記録し、それぞれの名を1文字分のスペースにより区切ってください。氏名に変更がない場合は、「前の項目」後、この項目としてください。
21	提出者の変更前の住所(住所)又は所在地	全角 125文字以内	提出者の変更前の住所(住所)又は所在地を郵便局名から記録してください。
22	提出者の変更後の個人番号	半角 12文字	提出者の変更後の個人番号を記録してください。
23	(空白)	- 0文字	「前の項目」後、この項目としてください。
24	(空白)	- 0文字	「前の項目」後、この項目としてください。
25	(空白)	- 0文字	「前の項目」後、この項目としてください。
26	(空白)	- 0文字	「前の項目」後、この項目としてください。
27	(空白)	- 0文字	「前の項目」後、この項目としてください。

改正後

改正前

項目名	入力文字種	設定事項
28 提出者の登録番号	半角 H 文字	未成年者口座開設届出書に宛たる未成年者口座に宛てられている非課税者勘定を該当する欄に提出者から提出を受けた未成年者非課税者口座開設届又は未成年者口座廃止届に記載された登録番号を登録してください。
29 名称	全角 6文字以内	提出者から未成年者口座開設届出書の提出を受けた金融機関取引業者等の所在地の所轄税務署の名称を記載してください。 (例)「株式会社〆〆」
30 番号	半角 5文字	提出者から未成年者口座開設届出書の提出を受けた金融機関取引業者等の所在地の所轄税務署の番号を記載してください。 (例)「〆〆〆〆〆 〆〆〆〆〆」

改正後





改正前

項番	項目名	入力文字基準	記録事項
21	移住先の金融機関引当金等の営業所の所轄 税務署の番号	半角 5文字	提出者の移住先の金融機関引当金等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 (例)「神田税務署 → 01103」

改正後

項番	項目名	入力文字基準	記録事項
22	移住先の金融機関引当金等の営業所の所轄 税務署の番号	半角 5文字	提出者の移住先の金融機関引当金等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 (例)「神田税務署 → 01103」

項目番号	項目名	入力文字数	記録要領
1	申請事務官の肩書	3文字	「004」を記録してください。
2	提出者の氏名	全角 120文字以内	提出者（未成年者口産移管債権を提出した者をいいます。以下「レコードの内容及び記録要領(4)-2」において同じです。）の氏名を記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。
3	提出者のフリガナ	全角 120文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。
4	提出者の生年月日	半角 1文字	提出者の生年月日の年、月及び日を記録してください。
5	年	半角 2文字	この場合、年については14を記録し、また、1年、1月1日及び1日1は、それぞれ前項目で2桁を使用することに留意してください。
6	月	半角 2文字	(例)「平成28年4月15日」→「4.18.04.15」
7	日	半角 2文字	
8	提出者の居住先(住所)又は所在地	全角 115文字以内	提出者の居住先(住所)又は所在地を都道府県名から記録してください。
9	提出者の個人番号	半角 12文字	提出者の個人番号を記録してください。
10	移管前の金融商品取引業者等の営業所の名称	全角 60文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
11	移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地	全角 115文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
12	移管先の金融商品取引業者等の営業所の名称	全角 60文字以内	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
13	移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地	全角 115文字以内	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
14	移管前の未成年者口座の記号又は番号	半角 20文字以内	提出者の移管前の未成年者口座に開設されている未成年者口座の記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「ハイフン」のみで入力してください。(例)「11111111-11」
15	(空白)	-	「前の項目・後の項目」としてください。
16	(空白)	-	「前の項目・後の項目」としてください。
17	(空白)	-	「前の項目・後の項目」としてください。
18	(空白)	-	「前の項目・後の項目」としてください。
19	移管希望する年	半角 1文字	提出者の移管希望する年月日の年、月及び日を記録してください。
20	移管希望する月	半角 2文字	この場合、月については14を記録し、また、1年、1月1日及び1日は、それぞれ前項目で2桁を使用することに留意してください。
21	移管希望する日	半角 2文字	(例)「平成28年9月10日」→「4.28.09.10」
22	(空白)	-	「前の項目・後の項目」としてください。
23	(空白)	-	「前の項目・後の項目」としてください。
24	(空白)	-	「前の項目・後の項目」としてください。
25	(空白)	-	「前の項目・後の項目」としてください。
26	(空白)	-	「前の項目・後の項目」としてください。
27	(空白)	-	「前の項目・後の項目」としてください。
28	提出者の登録番号	半角 14文字	未成年者口産移管債権に関する未成年者口座に開けられている非課税債権決定を決定する際に提出者から提出を受けた未成年者口産移管債権又は未成年者口産移管債権通知書に記載された管理番号を記録してください。
29	移管前の金融商品取引業者等の営業所の名称	全角 60文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。(例)「種田税務署」→「01101」
30	移管前の金融商品取引業者等の営業所の住所	半角 50文字	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。(例)「種田税務署」→「01101」
31	移管先の金融商品取引業者等の営業所の名称	全角 60文字以内	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。(例)「種田税務署」→「01101」
32	移管先の金融商品取引業者等の営業所の住所	半角 50文字	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。(例)「種田税務署」→「01101」

(別紙)  
(新)

改正前

○ レコードの内容及び記録要領(4)-2【未成年者口産移管債権に記載された事項等】(別紙4-2)  
(租税特別措置法施行令第25条の13の8第17項において準用する同令第25条の13の2第4項)

改正後

項目番号	項目名	入力文字数	記録要領
1	申請事務官の肩書	半角 3文字	「004」を記録してください。
2	提出者の氏名	全角 120文字以内	提出者（未成年者口産移管債権を提出した者をいいます。以下「レコードの内容及び記録要領(4)-2」において同じです。）の氏名を記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。
3	提出者のフリガナ	全角 120文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。
4	提出者の生年月日	半角 1文字	提出者の生年月日の年、月及び日を記録してください。
5	年	半角 2文字	この場合、年については14を記録し、また、1年、1月1日及び1日1は、それぞれ前項目で2桁を使用することに留意してください。
6	月	半角 2文字	(例)「平成28年4月15日」→「4.18.04.15」
7	日	半角 2文字	
8	提出者の居住先(住所)又は所在地	全角 115文字以内	提出者の居住先(住所)又は所在地を都道府県名から記録してください。
9	提出者の個人番号	半角 12文字	提出者の個人番号を記録してください。
10	移管前の金融商品取引業者等の営業所の名称	全角 60文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
11	移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地	全角 115文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
12	移管先の金融商品取引業者等の営業所の名称	全角 60文字以内	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
13	移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地	全角 115文字以内	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
14	移管前の未成年者口座の記号又は番号	半角 20文字以内	提出者の移管前の未成年者口座に開設されている未成年者口座の記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「ハイフン」のみで入力してください。(例)「11111111-11」
15	(空白)	-	「前の項目・後の項目」としてください。
16	(空白)	-	「前の項目・後の項目」としてください。
17	(空白)	-	「前の項目・後の項目」としてください。
18	(空白)	-	「前の項目・後の項目」としてください。
19	移管希望する年	半角 1文字	提出者の移管希望する年月日の年、月及び日を記録してください。
20	移管希望する月	半角 2文字	この場合、月については14を記録し、また、1年、1月1日及び1日は、それぞれ前項目で2桁を使用することに留意してください。
21	移管希望する日	半角 2文字	(例)「平成28年9月10日」→「4.28.09.10」
22	(空白)	-	「前の項目・後の項目」としてください。
23	(空白)	-	「前の項目・後の項目」としてください。
24	(空白)	-	「前の項目・後の項目」としてください。
25	(空白)	-	「前の項目・後の項目」としてください。
26	(空白)	-	「前の項目・後の項目」としてください。
27	(空白)	-	「前の項目・後の項目」としてください。
28	提出者の登録番号	半角 14文字	未成年者口産移管債権に関する未成年者口座に開けられている非課税債権決定を決定する際に提出者から提出を受けた未成年者口産移管債権又は未成年者口産移管債権通知書に記載された管理番号を記録してください。
29	移管前の金融商品取引業者等の営業所の名称	全角 60文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。(例)「種田税務署」→「01101」
30	移管前の金融商品取引業者等の営業所の住所	半角 50文字	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。(例)「種田税務署」→「01101」
31	移管先の金融商品取引業者等の営業所の名称	全角 60文字以内	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。(例)「種田税務署」→「01101」
32	移管先の金融商品取引業者等の営業所の住所	半角 50文字	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。(例)「種田税務署」→「01101」







○ ショーコードの内容及び記録要領7【廃止届出事項（非課税口座廃止届出書等に記載された事項等）】（租税特別措置法第37条の14第19項）（別紙7）

項目	項目名	入力文字数	記録要領
1	申請事項の種類	半角 3文字	
2	非課税口座廃止届出書の提出した旨	半角 1文字	「00」を記録してください。
3	提出年月	半角 1文字	非課税口座廃止届出書の提出により非課税口座廃止した場合は「1」を、租税特別措置法施行令第25条の13の4第2項に規定する出頭の日に租税特別措置法第37条の14第1項に規定する非課税口座廃止届出書を受領した旨が記録されている金融商品取引業者等の事業所の真に提出したものとみなすこと（以下「レコード内容及び記録要領7」）において「みなし提出」といいます。）により非課税口座廃止した場合は「0」を記録してください。
4	提出年月	半角 2文字	提出者（非課税口座廃止届出書を出した者）を「みなし提出」により非課税口座廃止届出書を出したものとみなされる者又は非課税口座廃止届出書申請を提出した者がいます、以下「レコード内容及び記録要領7」において「みなし提出」です。）が非課税口座廃止届出書を受領した旨が記録された年月日又は「みなし提出」があった年月日（以下「レコード内容及び記録要領7」において「みなし提出」の年月日）を「提出の日」といいます。）の年、月、日及び時刻を記録してください。
5	提出年月	半角 2文字	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用するごとに留保してください。
6	提出年月	半角 2文字	(例)「平成25年10月1日 → 4.21.10.01」
7	非課税口座廃止届出書申請書の提出を受理した旨	半角 1文字	提出者から租税特別措置法施行令第25条第14号の「届期前」11条第6項に基づき非課税口座廃止届出書申請書の提出を受けた場合は「1」を、提出を受けていない場合は「0」を記録してください。
8	非課税口座	半角 1文字	項目7に「1」が記録されている場合は、非課税口座廃止届出書申請書の提出年月日の元号、年、月及び日を記録してください。
9	年度	半角 2文字	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することと留保してください。
10	知事交付	半角 2文字	(例)「平成25年10月1日 → 4.21.10.01」
11	申請書の提出年月	半角 2文字	項目7に「0」が記録されている場合は、「前の項目」…「後の項目」としてください。
12	提出者の氏名	全角 100文字以内	提出者の氏名を記録してください。姓と名の間に1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミッドネームの順に記載し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。
13	提出者のフリガナ	全角 100文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間に1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミッドネームの順に記載し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。
14	提出者の年齢	半角 1文字	提出者の生年月日の年、月及び日を記録してください。
15	生年月日	半角 2文字	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することと留保してください。
16	生年月日	半角 2文字	(例)「平成25年4月15日 → 4.04.15」
17	生年月日	半角 2文字	非課税口座廃止届出書の提出日以前の直前に提出者から提出を受けた非課税口座廃止届出書申請書の提出を受けた場合は「1」を記録してください。
18	提出者の住所	半角 1文字	項目7に「1」が記録されている場合は、提出者から非課税口座廃止届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の事業所の名称又は「みなし提出」により非課税口座廃止届出書を出した旨が記録されている場合は「0」を記録してください。
19	提出者の住所	半角 2文字	項目7に「0」が記録されている場合は、「前の項目」…「後の項目」としてください。
20	提出者の住所	半角 2文字	(例)「平成25年11月1日 → 4.25.11.01」
21	提出者の住所	半角 2文字	提出者から租税特別措置法施行令第25条第14号の「届期前」11条第6項に基づき非課税口座廃止届出書申請書の提出を受けた場合は「1」を、提出を受けていない場合は「0」を記録してください。
22	提出者の住所	全角 100文字以内	提出者の住所を記録してください。
23	提出者の住所	半角 14文字	非課税口座廃止届出書の提出日以前の直前に提出者から提出を受けた非課税口座廃止届出書申請書の提出を受けた場合は「1」を記録してください。
24	金融商品取引業者等の事業所の名称	全角 60文字以内	項目7に「0」が記録されている場合は、提出者から非課税口座廃止届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の事業所の名称又は「みなし提出」により非課税口座廃止届出書の提出を受けたものとみなされる金融商品取引業者等の事業所の名称を、「1」が記録されている場合は非課税口座廃止届出書申請書の提出を受けた金融商品取引業者等の事業所の名称を記録してください。
25	非課税口座廃止届出書の交付の有無	半角 1文字	提出者から非課税口座廃止届出書の提出を受けた場合は「1」を、交付していない場合は「0」を記録してください。
26	上場株式の受入の有無	半角 1文字	項目7に「0」が記録されている場合は、「前の項目」…「後の項目」としてください。

改正前

○ ショーコードの内容及び記録要領7-1【廃止届出事項（非課税口座廃止届出書等に記載された事項等）】（租税特別措置法第37条の14第19項）（別紙7-1）

項目	項目名	入力文字数	記録要領
1	申請事項の種類	半角 3文字	
2	非課税口座廃止届出書の提出した旨	半角 1文字	「00」を記録してください。
3	提出年月	半角 1文字	非課税口座廃止届出書の提出により非課税口座廃止した場合は「1」を、租税特別措置法施行令第25条の13の4第2項に規定する出頭の日に租税特別措置法第37条の14第1項に規定する非課税口座廃止届出書を受領した旨が記録されている金融商品取引業者等の事業所の真に提出したものとみなすこと（以下「レコード内容及び記録要領7-1」）において「みなし提出」といいます。）により非課税口座廃止した場合は「0」を記録してください。
4	提出年月	半角 2文字	提出者（非課税口座廃止届出書を出した者）を「みなし提出」により非課税口座廃止届出書を出したものとみなされる者又は非課税口座廃止届出書申請を提出した者がいます、以下「レコード内容及び記録要領7-1」において「みなし提出」です。）が非課税口座廃止届出書を受領した旨が記録された年月日又は「みなし提出」があった年月日（以下「レコード内容及び記録要領7-1」において「みなし提出」の年月日）を「提出の日」といいます。）の年、月、日及び時刻を記録してください。
5	提出年月	半角 2文字	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することと留保してください。
6	提出年月	半角 2文字	(例)「平成25年10月1日 → 4.25.10.01」
7	非課税口座廃止届出書申請書の提出を受けた旨	半角 1文字	提出者から租税特別措置法施行令第25条第14号の「届期前」11条第6項に基づき非課税口座廃止届出書申請書の提出を受けた場合は「1」を、提出を受けていない場合は「0」を記録してください。
8	非課税口座	半角 1文字	項目7に「1」が記録されている場合は、非課税口座廃止届出書申請書の提出年月日の元号、年、月及び日を記録してください。
9	年度	半角 2文字	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することと留保してください。
10	知事交付	半角 2文字	(例)「平成25年10月1日 → 4.25.10.01」
11	申請書の提出年月	半角 2文字	項目7に「0」が記録されている場合は、「前の項目」…「後の項目」としてください。
12	提出者の氏名	全角 100文字以内	提出者の氏名を記録してください。姓と名の間に1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミッドネームの順に記載し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。
13	提出者のフリガナ	全角 100文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間に1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミッドネームの順に記載し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。
14	提出者の年齢	半角 1文字	提出者の生年月日の年、月及び日を記録してください。
15	生年月日	半角 2文字	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することと留保してください。
16	生年月日	半角 2文字	(例)「平成25年4月15日 → 4.04.15」
17	生年月日	半角 2文字	非課税口座廃止届出書の提出日以前の直前に提出者から提出を受けた非課税口座廃止届出書申請書の提出を受けた場合は「1」を記録してください。
18	提出者の住所	半角 1文字	項目7に「1」が記録されている場合は、提出者から非課税口座廃止届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の事業所の名称又は「みなし提出」により非課税口座廃止届出書を出した旨が記録されている場合は「0」を記録してください。
19	提出者の住所	半角 2文字	項目7に「0」が記録されている場合は、「前の項目」…「後の項目」としてください。
20	提出者の住所	半角 2文字	(例)「平成25年11月1日 → 4.25.11.01」
21	提出者の住所	半角 2文字	提出者から租税特別措置法施行令第25条第14号の「届期前」11条第6項に基づき非課税口座廃止届出書申請書の提出を受けた場合は「1」を、提出を受けていない場合は「0」を記録してください。
22	提出者の住所	全角 100文字以内	提出者の住所を記録してください。
23	提出者の住所	半角 14文字	項目7に「0」が記録されている場合は、提出者から非課税口座廃止届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の事業所の名称又は「みなし提出」により非課税口座廃止届出書の提出を受けたものとみなされる金融商品取引業者等の事業所の名称を、「1」が記録されている場合は非課税口座廃止届出書申請書の提出を受けた金融商品取引業者等の事業所の名称を記録してください。
24	金融商品取引業者等の事業所の名称	全角 60文字以内	提出者から非課税口座廃止届出書の提出を受けた場合は「1」を、交付していない場合は「0」を記録してください。
25	非課税口座廃止届出書の交付の有無	半角 1文字	項目7に「0」が記録されている場合は、「前の項目」…「後の項目」としてください。
26	上場株式の受入の有無	半角 1文字	項目7に「0」が記録されている場合は、「前の項目」…「後の項目」としてください。

改正後

改正前

項目名		入力文字基準		記号要領
20	勘定年度 勘定の区 分	半角 1文字	1文字	項目2に「1」が指定されている場合には、非課税口座廃止通知に抵触すべき勘定定期間の区分を記載してください。 この場合、非課税口座廃止届出書の提出又はみなし提出により、1月1日から9月30日までの間に非課税口座を廃止したときはその廃止した日の属する勘定定期間の区分を、次章「勘定定期間の区分」欄に掲げ各区分に応じて同章「口座廃止」欄とおおひ同様記入してください。
22	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の 番号	半角 2文字	勘定定期間の区分	記号要領
			平成24年1月1日から平成24年12月31日までの期間	4.26
			平成20年1月1日から平成23年12月31日までの期間	4.30
平成24年1月1日から平成25年12月31日までの期間	4.34			
21	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の 番号	半角 5文字	5文字	項目2に「0」が指定されている場合には、「前の項目」次の項目としてください。 提出者から非課税口座廃止届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所、提出者からみなし提出により非課税口座廃止届出書の提出を受けたものみなされる金融商品取引業者等の営業所又は提出者から非課税口座廃止届出書又は通知書交付申請書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記載してください。 (例)「口座税務署 ー 0101」

改正前

項目名		入力文字基準		記号要領
20	勘定年度 勘定の区 分	半角 1文字	1文字	項目2に「1」が指定されている場合には、非課税口座廃止通知に抵触すべき勘定定期間の区分を記載してください。 この場合、非課税口座廃止届出書の提出又はみなし提出により、1月1日から9月30日までの間に非課税口座を廃止したときはその廃止した日の属する勘定定期間の区分を、次章「勘定定期間の区分」欄に掲げ各区分に応じて同章「口座廃止」欄とおおひ同様記入してください。
22	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の 番号	半角 2文字	勘定定期間の区分	記号要領
			平成24年1月1日から平成24年12月31日までの期間	4.26
			平成20年1月1日から平成23年12月31日までの期間	4.30
平成24年1月1日から平成25年12月31日までの期間	4.34			
21	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の 番号	半角 5文字	5文字	項目2に「0」が指定されている場合には、「前の項目」次の項目としてください。 提出者から非課税口座廃止届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所、提出者からみなし提出により非課税口座廃止届出書の提出を受けたものみなされる金融商品取引業者等の営業所又は提出者から非課税口座廃止届出書又は通知書交付申請書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記載してください。 (例)「口座税務署 ー 0101」

改正後



改正前

(新設)

○ ショートの内容及び記録要領7-2【廃止届出事項（未成年者口座廃止届出書等に記載された事項等）】

(別紙7-2)

(租税特別措置法第37条の14の2第22項)

項目番号	項目名	入力文字数	記録要領
1	申請事務者の種類	半角 3 文字	「00」を記録してください。
2	未成年者口座を廃止した者	半角	未成年者口座廃止届出事項の出題により未成年者口座を廃止した場合には「1」を、租税特別措置法第37条の14の2第5項第2号に規定する未成年者口座廃止届出書又は別項6号に規定する課税未済者口座廃止届出書が生じたことにより未成年者口座を廃止された場合で同条第2項の規定によりこの旨が生じた時に同項に規定する未成年者口座廃止届出書を未成年者口座が開設されている金融商品取引業者等の営業所の営業所に提出したものとみなすこと（以下「ショート」の内容及び記録要領7-2）において「口座廃止事由によるみなし提出」といいます。）による場合である場合には「2」を、租税特別措置法施行令第35条の13の8第1項において使用する同条第35条の13の4第2項に規定する届出の際に租税特別措置法第37条の14の2第20項に規定する未成年者口座廃止届出書を未成年者口座が開設されている金融商品取引業者等の営業所に提出したものとみなすこと（以下「ショート」の内容及び記録要領7-2）において「出題によるみなし提出」といいます。）により未成年者口座を廃止した場合には「0」を記録してください。
		1 文字	
3	提出者月	半角 1 文字	提出者（未成年者口座廃止届出書を提出した者、口座廃止事由によるみなし提出により未成年者口座廃止届出書を提出したものとみなされる者又は提出により未成年者口座廃止届出書を提出した年月日）を提出してください。以下「ショート」の内容及び記録要領7-2）において「提出者」が未成年者口座廃止届出書を作成する未成年者口座を開設した年月日（以下「ショート」の内容及び記録要領7-2）において「提出者」が未成年者口座を開設した年月日、提出者について「14」を記録し、また、「1年」「1月」及び「1日」は、それぞれ別項目で桁を使用することに留意してください。
4	日	半角 2 文字	提出者（未成年者口座廃止届出書を提出した者、口座廃止事由によるみなし提出により未成年者口座廃止届出書を提出したものとみなされる者又は提出により未成年者口座廃止届出書を提出した年月日）を提出してください。以下「ショート」の内容及び記録要領7-2）において「提出者」が未成年者口座を開設した年月日（以下「ショート」の内容及び記録要領7-2）において「提出者」が未成年者口座を開設した年月日、提出者について「14」を記録し、また、「1年」「1月」及び「1日」は、それぞれ別項目で桁を使用することに留意してください。
5	月	半角 2 文字	提出者（未成年者口座廃止届出書を提出した者、口座廃止事由によるみなし提出により未成年者口座廃止届出書を提出したものとみなされる者又は提出により未成年者口座廃止届出書を提出した年月日）を提出してください。以下「ショート」の内容及び記録要領7-2）において「提出者」が未成年者口座を開設した年月日（以下「ショート」の内容及び記録要領7-2）において「提出者」が未成年者口座を開設した年月日、提出者について「14」を記録し、また、「1年」「1月」及び「1日」は、それぞれ別項目で桁を使用することに留意してください。
6	日	半角 2 文字	提出者（未成年者口座廃止届出書を提出した者、口座廃止事由によるみなし提出により未成年者口座廃止届出書を提出したものとみなされる者又は提出により未成年者口座廃止届出書を提出した年月日）を提出してください。以下「ショート」の内容及び記録要領7-2）において「提出者」が未成年者口座を開設した年月日（以下「ショート」の内容及び記録要領7-2）において「提出者」が未成年者口座を開設した年月日、提出者について「14」を記録し、また、「1年」「1月」及び「1日」は、それぞれ別項目で桁を使用することに留意してください。
7	(空白)	-	「前の項目、後の項目」としてください。
8	(空白)	-	「前の項目、後の項目」としてください。
9	(空白)	-	「前の項目、後の項目」としてください。
10	(空白)	-	「前の項目、後の項目」としてください。
11	(空白)	-	「前の項目、後の項目」としてください。
12	提出者の氏名	全角 120 文字以内	提出者の氏名を記録してください。姓と名の順を「文字のスペース」により区別してください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミッドネームの順に記述し、それぞれの順を「文字のスペース」により区別してください。
13	提出者のフリガナ	全角	提出者の氏名を記録してください。姓と名の順を「文字のスペース」により区別してください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミッドネームの順に記述し、それぞれの順を「文字のスペース」により区別してください。
		120 文字以内	
14	提出者の元号	半角 1 文字	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。
15	生年月日	半角 2 文字	この場合、元号については「14」を記録し、また、「1年」「1月」及び「1日」は、それぞれ別項目で桁を使用することに留意してください。
16	月	半角 2 文字	(例)「平成18年4月15日 → 4 18 04 15」
17	日	半角 2 文字	
18	提出者の個人番号	半角 12 文字	提出者の個人番号を記録してください。
19	(空白)	-	「前の項目、後の項目」としてください。
20	(空白)	-	「前の項目、後の項目」としてください。
21	(空白)	-	「前の項目、後の項目」としてください。
22	(空白)	-	「前の項目、後の項目」としてください。
23	(空白)	-	「前の項目、後の項目」としてください。
24	提出者の管理番号	半角 14 文字	未成年者口座廃止届出の際の提出日の前日に提出者から提出を受けた未成年者非課税所得控除書又は未成年者口座廃止届出書に添付された管理番号を記録してください。
25	金融商品取引業者等の営業所の名称	全角 60 文字以内	提出者から未成年者口座廃止届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の営業所名称（口座廃止事由によるみなし提出によるみなし提出により未成年者口座廃止届出書を受けたいものとみなされる金融商品取引業者等の営業所の名称）を記録してください。
26	未成年者口座廃止届出書の交付の有無	半角 1 文字	提出者に対して未成年者口座廃止届出書交付する場合には「1」を、交付しない場合には「0」を記録してください。
27	上乗せ等の記入の有無	半角 1 文字	項番26に「1」が記録されている場合は、未成年者口座を廃止した日の属する年分の非課税所得控除に上乗せ等の記入はしていない場合は「0」を記録してください。
28	(空白)	-	「前の項目、後の項目」としてください。
29	(空白)	-	「前の項目、後の項目」としてください。

改正後

改正前

改正後

添番	項目名	入力文字基準	取得要領
30	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称	6文字以内	提出者から本添付者口座開設届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所若しくは提出者から口座凍止事由によるみなし提出又は出回によるみなし提出により本添付者口座開設届出書の提出を受けたものとみなされる金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記載してください。 (例)「[届出税務署]」
31	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号	5文字	提出者から本添付者口座開設届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所若しくは提出者から口座凍止事由によるみなし提出又は出回によるみなし提出により本添付者口座開設届出書の提出を受けたものとみなされる金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記載してください。 (例)「[届出税務署] - 0101」



項目番号	項目名	入力文字基準	記号基準
25	廃止年月日	半角 1文字 半角 2文字	項番21に「0」が記載されている場合には項番21の「当該廃止した年月日」の元号、年、月及び日を、項番21に「1」が記載されている場合には項番21の「当該出された年月日」の属する年度の年1月1日の元号、年、月及び日を、項番21に「2」が記載されている場合には項番21の非課税口座廃止通知に記載された非課税口座が廃止された年月日の元号、年、月及び日を記載してください。
26	年	半角 2文字	
27	月	半角 2文字	
28	日	半角 2文字	(例)「平成21年9月30日 → 4.21.09.30」
29	最初に掲げようとする非課税整理番号	半角 1文字 半角 2文字	廃止通知の提出により最初に掲げようとする非課税整理番号の年及び月年を記載してください。 この場合、元号については「4」を記載し、また、「年」は、別項目で2桁を使用することに留意してください。 (例)「平成29年分 → 4.29」
30	非課税整理番号	半角 2文字	
31	非課税口座の番号又は番号	半角 20文字以内	金融商品取引業者等の営業所に非課税口座を開設している提出者がその非課税口座に非課税整理番号を掲げようとするため廃止通知を出した場合には、その非課税口座の番号又は番号を記載してください。なお、半角英数字又は半角文字の「- (ハイフン)」のみで入力してください。(例)「1111-1111-1111」
32	金融商品取引業者等の営業所使用期間	半角 20文字以内	金融商品取引業者等の営業所に非課税口座を開設している場合は「1」が記載されている場合は「当該提出された年月日」の属する年度の年1月1日の元号、年、月及び日を、項番21に「2」が記載されている場合は「廃止の非課税口座廃止通知」に記載された非課税口座が廃止された年月日の元号、年、月及び日を記載してください。
33	金融商品取引業者等の営業所の非課税整理番号	半角 全角 6文字以内	(「1」の内部に「1」の項番21「廃止通知」を照会するための記号又は番号)に該当する必要がある場合は、その様子を記載してください。 (例)「111111111111」
34	金融商品取引業者等の営業所の非課税整理番号	半角 5文字	提出者から廃止通知の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の非課税整理番号を記載してください。 (例)「111111111111」

改正前

項目番号	項目名	入力文字基準	記号基準
26	廃止年月日	半角 1文字 半角 2文字	項番21に「0」が記載されている場合は「当該廃止した年月日」の元号、年、月及び日を、項番21に「1」が記載されている場合は「当該提出された年月日」の属する年度の年1月1日の元号、年、月及び日を、項番21に「2」が記載されている場合は「廃止の非課税口座廃止通知」に記載された非課税口座が廃止された年月日の元号、年、月及び日を記載してください。
27	年	半角 2文字	
28	月	半角 2文字	
29	日	半角 2文字	(例)「平成29年9月30日 → 4.29.09.30」
30	最初に掲げようとする非課税整理番号	半角 1文字 半角 2文字	廃止通知の提出により最初に掲げようとする非課税整理番号の年及び月年を記載してください。 この場合、元号については「4」を記載し、また、「年」は、別項目で2桁を使用することに留意してください。 (例)「平成29年分 → 4.29」
31	非課税口座の番号又は番号	半角 20文字以内	金融商品取引業者等の営業所に非課税口座を開設している提出者がその非課税口座に非課税整理番号を掲げようとするため廃止通知を出した場合には、その非課税口座の番号又は番号を記載してください。なお、半角英数字又は半角文字の「- (ハイフン)」のみで入力してください。(例)「1111-1111-1111」
32	金融商品取引業者等の営業所使用期間	半角 20文字以内	金融商品取引業者等の営業所に非課税口座を開設している場合は「1」が記載されている場合は「当該提出された年月日」の属する年度の年1月1日の元号、年、月及び日を、項番21に「2」が記載されている場合は「廃止の非課税口座廃止通知」に記載された非課税口座が廃止された年月日の元号、年、月及び日を記載してください。
33	金融商品取引業者等の営業所の非課税整理番号	半角 全角 6文字以内	(「1」の内部に「1」の項番21「廃止通知」を照会するための記号又は番号)に該当する必要がある場合は、その様子を記載してください。 (例)「111111111111」
34	金融商品取引業者等の営業所の非課税整理番号	半角 5文字	提出者から廃止通知の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の非課税整理番号を記載してください。 (例)「111111111111」

改正後

改正前

(新設)

○ ショート内容及び記録要領8-2【提出事項（未成年者口座廃止通知書の提出をした者に関する事項）】（別紙8-2）  
 （租税特別措置法第37条の14の2第23項）

項目	項目名	入力文字数	記号	記号	記号
1	申請事務等の種別	3文字	半角		
2	(空白)	-			
3	提出年月日	5桁 年 月 日	半角		「欄の項目、後の項目」としてください。 提出者（未成年者口座廃止通知書の提出した者）をいいます。以下「ショート」の内容及び記録要領8-21において同じです。未成年者口座廃止通知書（以下「ショート」の内容及び記録要領8-21において「廃止通知書」といいます。）を金融機関取引業者等の営業所の長に提出した年月日の元号、年、月及び日を記載してください。 例）「平成23年11月1日 - 4.23.11.01
4	提出者の氏名	2文字	半角		提出者の氏名を記載してください。姓・名分の順を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フースネーム、ミドルネームの順に記載し、それぞれの順を1文字分のスペースにより区切ってください。 例）「平成23年11月1日 - 4.23.11.01
5	提出者の氏名	2文字	半角		提出者の氏名を記載してください。姓・名分の順を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フースネーム、ミドルネームの順に記載し、それぞれの順を1文字分のスペースにより区切ってください。 例）「平成23年11月1日 - 4.23.11.01
6	提出者の氏名	2文字	半角		提出者の氏名を記載してください。姓・名分の順を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フースネーム、ミドルネームの順に記載し、それぞれの順を1文字分のスペースにより区切ってください。 例）「平成23年11月1日 - 4.23.11.01
7	提出者のフリガナ	120文字以内	全角		提出者のフリガナを記載してください。姓・名分の順を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フースネーム、ミドルネームの順に記載し、それぞれの順を1文字分のスペースにより区切ってください。 例）「平成23年11月1日 - 4.23.11.01
8	提出者の生年	1文字	半角		提出者の生年を記載してください。姓・名分の順を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フースネーム、ミドルネームの順に記載し、それぞれの順を1文字分のスペースにより区切ってください。 例）「平成23年11月1日 - 4.23.11.01
9	提出者の生年	2文字	半角		提出者の生年を記載してください。姓・名分の順を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フースネーム、ミドルネームの順に記載し、それぞれの順を1文字分のスペースにより区切ってください。 例）「平成23年11月1日 - 4.23.11.01
10	提出者の生年	2文字	半角		提出者の生年を記載してください。姓・名分の順を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フースネーム、ミドルネームの順に記載し、それぞれの順を1文字分のスペースにより区切ってください。 例）「平成23年11月1日 - 4.23.11.01
11	提出者の生年	2文字	半角		提出者の生年を記載してください。姓・名分の順を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フースネーム、ミドルネームの順に記載し、それぞれの順を1文字分のスペースにより区切ってください。 例）「平成23年11月1日 - 4.23.11.01
12	提出者の個人番号	12文字	半角		提出者の個人番号を記載してください。
13	(空白)	-			
14	(空白)	-			
15	(空白)	-			
16	(空白)	-			
17	(空白)	-			
18	(空白)	-			
19	提出者の登録番号	14文字	半角		提出者から提出された廃止通知書に記載された登録番号を記載してください。
20	提出者の氏名の変更されている旨	1文字	半角		提出者から提出された廃止通知書に記載された氏名の変更されている場合には「1」を記載してください。変更されていない場合には「0」を記載してください。 この場合、5桁については「4」を記載し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を埋めることに留意してください。 例）「平成23年09月30日 - 4.23.09.30
21	提出者の氏名の変更されている旨	120文字以内	全角		提出者の氏名の変更されている場合には「1」を記載してください。変更されていない場合には「0」を記載してください。 この場合、5桁については「4」を記載し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を埋めることに留意してください。 例）「平成23年09月30日 - 4.23.09.30
22	提出者の氏名の変更されている旨	120文字以内	全角		提出者の氏名の変更されている場合には「1」を記載してください。変更されていない場合には「0」を記載してください。 この場合、5桁については「4」を記載し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を埋めることに留意してください。 例）「平成23年09月30日 - 4.23.09.30
23	金融機関取引業者等の営業所の所在地	60文字以内	全角		提出者から提出された廃止通知書に記載された金融機関取引業者等の営業所の所在地を記載してください。
24	金融機関取引業者等の営業所の所在地	135文字以内	全角		提出者から提出された廃止通知書に記載された金融機関取引業者等の営業所の所在地を記載してください。
25	(空白)	-			
26	提出者の氏名	0文字			
27	提出者の氏名	1文字	半角		提出者の氏名を記載してください。姓・名分の順を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フースネーム、ミドルネームの順に記載し、それぞれの順を1文字分のスペースにより区切ってください。 例）「平成23年09月30日 - 4.23.09.30
28	提出者の氏名	2文字	半角		提出者の氏名を記載してください。姓・名分の順を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フースネーム、ミドルネームの順に記載し、それぞれの順を1文字分のスペースにより区切ってください。 例）「平成23年09月30日 - 4.23.09.30
29	提出者の氏名	2文字	半角		提出者の氏名を記載してください。姓・名分の順を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フースネーム、ミドルネームの順に記載し、それぞれの順を1文字分のスペースにより区切ってください。 例）「平成23年09月30日 - 4.23.09.30
30	提出者の氏名	1文字	半角		提出者の氏名を記載してください。姓・名分の順を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フースネーム、ミドルネームの順に記載し、それぞれの順を1文字分のスペースにより区切ってください。 例）「平成23年09月30日 - 4.23.09.30
31	提出者の氏名	2文字	半角		提出者の氏名を記載してください。姓・名分の順を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フースネーム、ミドルネームの順に記載し、それぞれの順を1文字分のスペースにより区切ってください。 例）「平成23年09月30日 - 4.23.09.30
32	提出者の氏名	2文字	半角		提出者の氏名を記載してください。姓・名分の順を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フースネーム、ミドルネームの順に記載し、それぞれの順を1文字分のスペースにより区切ってください。 例）「平成23年09月30日 - 4.23.09.30
33	提出者の氏名	20文字以内	全角		提出者の氏名を記載してください。姓・名分の順を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フースネーム、ミドルネームの順に記載し、それぞれの順を1文字分のスペースにより区切ってください。 例）「平成23年09月30日 - 4.23.09.30

改正後

改正前

改正前

改正後

項番	項目名	入力文字数	記録要素
34	金融商品取引業者の営業所の所轄営業所の名称	全角 6文字以内	提出者から提出通知の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄営業所の名称を記録してください。 (例)「銀行 営業所 → 銀行」
35	金融商品取引業者等の営業所の所轄営業所の番号	半角 5文字	提出者から提出通知の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄営業所の番号を記録してください。 (例)「銀行 営業所 → 0101」

○ レコードの内容及び記録要領⑨【金融商品取引業者等の営業所の長に提供すべき情報】（租税特別措置法施行令第25条の13第24項）

（別紙9）

項目	項目名	入力文字種	記録要領
1	非課税適用税額書の交付申請書を識別するための記号又は番号	全角 加文字以内	金融商品取引業者等の営業所の長が所轄税務署長に提供した非課税適用税額書の交付申請書に記載された事項の「金融商品取引業者等の営業所使用欄」に記載された情報（1-10）の内記号及び記帳要領⑪「項番②」を記載します。当該「金融商品取引業者等の営業所使用欄」に記載がない場合は、0を「0」名のみ記載します。）、
2	付を行わない旨の通知書の別	半角 1文字	非課税適用税額書が交付される場合には「1」を、非課税適用税額書の交付を行わない旨の通知書が交付される場合は「0」を、同日付の通知書に添付される非課税適用税額書が交付される場合は「2」を、同日付の通知書に添付される非課税適用税額書の交付を行わない旨の通知書が交付される場合は「3」を記載します。
3	整理番号	半角 14文字	非課税適用税額書が交付される場合は、当該非課税適用税額書に記載された整理番号を記載します。非課税適用税額書の交付を行わない旨の通知書が交付される場合は、記載しません（0名のみ記載します。）、

改正前

○ レコードの内容及び記録要領⑨-1【金融商品取引業者等の営業所の長に提供すべき情報】（租税特別措置法施行令第25条の13第24項）

（別紙9-1）

項目	項目名	入力文字種	記録要領
1	非課税適用税額書の交付申請書を識別するための記号又は番号	全角 加文字以内	金融商品取引業者等の営業所の長が所轄税務署長に提供した非課税適用税額書の交付申請書に記載された事項の「金融商品取引業者等の営業所使用欄」に記載された情報（1-10）の内記号及び記帳要領⑪「1」項番②」を記載します。当該「金融商品取引業者等の営業所使用欄」に記載がない場合は、0を「0」名のみ記載します。）、
2	付を行わない旨の通知書の別	半角 1文字	非課税適用税額書が交付される場合は「1」を、非課税適用税額書の交付を行わない旨の通知書が交付される場合は「0」を、同日付の通知書に添付される非課税適用税額書が交付される場合は「2」を、同日付の通知書に添付される非課税適用税額書の交付を行わない旨の通知書が交付される場合は「3」を記載します。
3	整理番号	半角 14文字	非課税適用税額書が交付される場合は、当該非課税適用税額書に記載された整理番号を記載します。非課税適用税額書の交付を行わない旨の通知書が交付される場合は、記載しません（0名のみ記載します。）、

改正後

改正前

(新設)

改正後

○ ショードの内容及び記録要領⑨-2【金融商品取引業者等の営業所の長に提供すべき情報】  
(租税特別措置法施行令第25条の13の8第17項において準用する同令第25条の13第24項) (別紙9-2)

項番	項目名	入力文字数	記録要領
1	未成年者非課税適用税額の交付申請書を提出するための記号又は番號	全角 20文字以内	金融商品取引業者等の営業所の長が所得税法第11条第2項第2号に規定された事項の「金融商品取引業者等の営業所使用種別」に記録される種別(「1」)を、未成年者非課税適用税額が交付される場合には「10」を、同様の直前申請に係る未成年者非課税適用税額が交付されない場合には「11」を、未成年者非課税適用税額が交付されない旨の通知書が交付される場合には「12」を、同様の直前申請に係る未成年者非課税適用税額が交付される場合には「13」を記録します。
2	別	1文字	
3	登録番号	半角 14文字	未成年者非課税適用税額が交付される場合には、当該未成年者非課税適用税額に記録された登録番号を記録します。未成年者非課税適用税額が交付される場合には、記録しません。(「/」名のみが記録します。)



○ レコードの内容及び記録要領⑩【非課税口座開設又は非課税管理勘定設定の可否事項】(租税特別措置法第 37 条の 14 第 22 項)

(別紙 10)

項目	項目名	入力文字数	記録要領				
1	提出者の氏名	全角 100文字以内	金融商品取引業者等の営業所の長が所轄税務署長に提出した提出事項に記録された提出者の氏名(レコードの内容及び記録要領①) 項目 7) を記録します。				
2	提出者のフリガナ	全角 100文字以内	金融商品取引業者等の営業所の長が所轄税務署長に提出した提出事項に記録された提出者の氏名のフリガナ(レコードの内容及び記録要領①) 項目 7) を記録します。				
3	提出者の 生年	半角 1文字	金融商品取引業者等の営業所の長が所轄税務署長に提出した提出事項に記録された提出者の生年月日の元号、年、月及び日(レコードの内容及び記録要領①) 項目 8) から項目 12) まで) を記録します。				
4	提出者の 生年	半角 2文字	この項目は、生年については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」「月」及び「日」は、それぞれ別項目で桁を数増します。				
5	提出者の 生年	半角 2文字	この項目は、生年については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」「月」及び「日」は、それぞれ別項目で桁を数増します。				
6	提出者の 生年	半角 2文字	この項目は、生年については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」「月」及び「日」は、それぞれ別項目で桁を数増します。				
7	非課税口座の開設又は非課税管理勘定の設定がでない理由	半角 1文字	非課税管理勘定停止通知又は非課税口座開設停止通知を提出した者(以下「レコードの内容及び記録要領①」において「提出者」といいます。)の非課税口座の開設ができる又はその提出者の非課税口座への非課税管理勘定の設定ができる場合には「1」、その提出者の非課税口座の開設ができない又はその提出者の非課税口座への非課税管理勘定の設定ができない場合には「0」を記録します。				
8		半角 2文字	非課税管理勘定停止通知又は非課税口座開設停止通知を提出した者(以下「レコードの内容及び記録要領①」において「提出者」といいます。)の非課税口座の開設ができる又はその提出者の非課税口座への非課税管理勘定の設定ができる場合には「1」、その提出者の非課税口座の開設ができない又はその提出者の非課税口座への非課税管理勘定の設定ができない場合には「0」を記録します。 <table border="1"> <tr> <td>提出事項に記録された提出者について、その提出者に係る変更届出事項又は提出事項(廃止年月日が同一のもの)に限り、01</td> <td>非課税口座の開設又は非課税管理勘定の設定がでない理由</td> </tr> <tr> <td>提出事項に記録された提出者について、非課税管理長が当該提出事項の受理を受けた時期に既にその所轄税務署長より(又は他の税務署長に対して同一の提出者に係る提出事項(廃止年月日が同一のもの)に限り、02</td> <td>提出事項に記録された提出者について、非課税管理長が当該提出事項の受理を受けた時期に既にその所轄税務署長より(又は他の税務署長に対して同一の提出者に係る提出事項(廃止年月日が同一のもの)に限り、03</td> </tr> </table>	提出事項に記録された提出者について、その提出者に係る変更届出事項又は提出事項(廃止年月日が同一のもの)に限り、01	非課税口座の開設又は非課税管理勘定の設定がでない理由	提出事項に記録された提出者について、非課税管理長が当該提出事項の受理を受けた時期に既にその所轄税務署長より(又は他の税務署長に対して同一の提出者に係る提出事項(廃止年月日が同一のもの)に限り、02	提出事項に記録された提出者について、非課税管理長が当該提出事項の受理を受けた時期に既にその所轄税務署長より(又は他の税務署長に対して同一の提出者に係る提出事項(廃止年月日が同一のもの)に限り、03
提出事項に記録された提出者について、その提出者に係る変更届出事項又は提出事項(廃止年月日が同一のもの)に限り、01	非課税口座の開設又は非課税管理勘定の設定がでない理由						
提出事項に記録された提出者について、非課税管理長が当該提出事項の受理を受けた時期に既にその所轄税務署長より(又は他の税務署長に対して同一の提出者に係る提出事項(廃止年月日が同一のもの)に限り、02	提出事項に記録された提出者について、非課税管理長が当該提出事項の受理を受けた時期に既にその所轄税務署長より(又は他の税務署長に対して同一の提出者に係る提出事項(廃止年月日が同一のもの)に限り、03						
9	提出者の管理番号	半角 14文字	提出事項に記録されている場合は、「1」を記録し、また、「年」「月」及び「日」は、それぞれ別項目で桁を数増します。				
10	非課税 年	半角 1文字	金融商品取引業者等の営業所の長が所轄税務署長に提出した提出事項に記録された非課税管理勘定の年分の元号及び年(レコードの内容及び記録要領①) 項目 20) を記録します。				
11	非課税 年	半角 2文字	この項目は、元号については「4」を記録し、また、「年」「月」及び「日」は、それぞれ別項目で桁を数増します。				
12	非課税 年	半角 20文字以内	金融商品取引業者等の営業所の長が所轄税務署長に提出した提出事項に「金融商品取引業者等の営業所使用期間」に記録された情報(レコードの内容及び記録要領①) 項目 20) を記録します。当該「金融商品取引業者等の営業所使用期間」に記録がない場合には、記録しません。(9桁名のみ記録します。)				

改正前

○ レコードの内容及び記録要領⑩-1【非課税口座開設又は非課税管理勘定設定の可否事項】(租税特別措置法第 37 条の 14 第 22 項)

(別紙 10-1)

項目	項目名	入力文字数	記録要領				
1	提出者の氏名	全角 100文字以内	金融商品取引業者等の営業所の長が所轄税務署長に提出した提出事項に記録された提出者の氏名(レコードの内容及び記録要領①-1) 項目 7) を記録します。				
2	提出者のフリガナ	全角 100文字以内	金融商品取引業者等の営業所の長が所轄税務署長に提出した提出事項に記録された提出者の氏名のフリガナ(レコードの内容及び記録要領①-1) 項目 7) を記録します。				
3	提出者の 生年	半角 1文字	金融商品取引業者等の営業所の長が所轄税務署長に提出した提出事項に記録された提出者の生年月日の元号、年、月及び日(レコードの内容及び記録要領①-1) 項目 8) から項目 12) まで) を記録します。				
4	提出者の 生年	半角 2文字	この項目は、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」「月」及び「日」は、それぞれ別項目で桁を数増します。				
5	提出者の 生年	半角 2文字	この項目は、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」「月」及び「日」は、それぞれ別項目で桁を数増します。				
6	提出者の 生年	半角 2文字	この項目は、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」「月」及び「日」は、それぞれ別項目で桁を数増します。				
7	非課税口座の開設又は非課税管理勘定の設定がでない理由	半角 1文字	非課税管理勘定停止通知又は非課税口座開設停止通知を提出した者(以下「レコードの内容及び記録要領①-1」において「提出者」といいます。)の非課税口座の開設ができる又はその提出者の非課税口座への非課税管理勘定の設定ができる場合には「1」、その提出者の非課税口座の開設ができない又はその提出者の非課税口座への非課税管理勘定の設定ができない場合には「0」を記録します。 <table border="1"> <tr> <td>提出事項に記録された提出者について、その提出者に係る変更届出事項又は提出事項(廃止年月日が同一のもの)に限り、01</td> <td>非課税口座の開設又は非課税管理勘定の設定がでない理由</td> </tr> <tr> <td>提出事項に記録された提出者について、非課税管理長が当該提出事項の受理を受けた時期に既にその所轄税務署長より(又は他の税務署長に対して同一の提出者に係る提出事項(廃止年月日が同一のもの)に限り、02</td> <td>提出事項に記録された提出者について、非課税管理長が当該提出事項の受理を受けた時期に既にその所轄税務署長より(又は他の税務署長に対して同一の提出者に係る提出事項(廃止年月日が同一のもの)に限り、03</td> </tr> </table>	提出事項に記録された提出者について、その提出者に係る変更届出事項又は提出事項(廃止年月日が同一のもの)に限り、01	非課税口座の開設又は非課税管理勘定の設定がでない理由	提出事項に記録された提出者について、非課税管理長が当該提出事項の受理を受けた時期に既にその所轄税務署長より(又は他の税務署長に対して同一の提出者に係る提出事項(廃止年月日が同一のもの)に限り、02	提出事項に記録された提出者について、非課税管理長が当該提出事項の受理を受けた時期に既にその所轄税務署長より(又は他の税務署長に対して同一の提出者に係る提出事項(廃止年月日が同一のもの)に限り、03
提出事項に記録された提出者について、その提出者に係る変更届出事項又は提出事項(廃止年月日が同一のもの)に限り、01	非課税口座の開設又は非課税管理勘定の設定がでない理由						
提出事項に記録された提出者について、非課税管理長が当該提出事項の受理を受けた時期に既にその所轄税務署長より(又は他の税務署長に対して同一の提出者に係る提出事項(廃止年月日が同一のもの)に限り、02	提出事項に記録された提出者について、非課税管理長が当該提出事項の受理を受けた時期に既にその所轄税務署長より(又は他の税務署長に対して同一の提出者に係る提出事項(廃止年月日が同一のもの)に限り、03						
8		半角 2文字	非課税管理勘定停止通知又は非課税口座開設停止通知を提出した者(以下「レコードの内容及び記録要領①-1」において「提出者」といいます。)の非課税口座の開設ができる又はその提出者の非課税口座への非課税管理勘定の設定ができる場合には「1」、その提出者の非課税口座の開設ができない又はその提出者の非課税口座への非課税管理勘定の設定ができない場合には「0」を記録します。 <table border="1"> <tr> <td>提出事項に記録された提出者について、その提出者に係る変更届出事項又は提出事項(廃止年月日が同一のもの)に限り、01</td> <td>非課税口座の開設又は非課税管理勘定の設定がでない理由</td> </tr> <tr> <td>提出事項に記録された提出者について、非課税管理長が当該提出事項の受理を受けた時期に既にその所轄税務署長より(又は他の税務署長に対して同一の提出者に係る提出事項(廃止年月日が同一のもの)に限り、02</td> <td>提出事項に記録された提出者について、非課税管理長が当該提出事項の受理を受けた時期に既にその所轄税務署長より(又は他の税務署長に対して同一の提出者に係る提出事項(廃止年月日が同一のもの)に限り、03</td> </tr> </table>	提出事項に記録された提出者について、その提出者に係る変更届出事項又は提出事項(廃止年月日が同一のもの)に限り、01	非課税口座の開設又は非課税管理勘定の設定がでない理由	提出事項に記録された提出者について、非課税管理長が当該提出事項の受理を受けた時期に既にその所轄税務署長より(又は他の税務署長に対して同一の提出者に係る提出事項(廃止年月日が同一のもの)に限り、02	提出事項に記録された提出者について、非課税管理長が当該提出事項の受理を受けた時期に既にその所轄税務署長より(又は他の税務署長に対して同一の提出者に係る提出事項(廃止年月日が同一のもの)に限り、03
提出事項に記録された提出者について、その提出者に係る変更届出事項又は提出事項(廃止年月日が同一のもの)に限り、01	非課税口座の開設又は非課税管理勘定の設定がでない理由						
提出事項に記録された提出者について、非課税管理長が当該提出事項の受理を受けた時期に既にその所轄税務署長より(又は他の税務署長に対して同一の提出者に係る提出事項(廃止年月日が同一のもの)に限り、02	提出事項に記録された提出者について、非課税管理長が当該提出事項の受理を受けた時期に既にその所轄税務署長より(又は他の税務署長に対して同一の提出者に係る提出事項(廃止年月日が同一のもの)に限り、03						
9	提出者の管理番号	半角 14文字	提出事項に記録されている場合は、「1」を記録し、また、「年」「月」及び「日」は、それぞれ別項目で桁を数増します。				
10	非課税 年	半角 1文字	金融商品取引業者等の営業所の長が所轄税務署長に提出した提出事項に記録された非課税管理勘定の年分の元号及び年(レコードの内容及び記録要領①-1) 項目 20) 及び項目 21) を記録します。				
11	非課税 年	半角 2文字	この項目は、元号については「4」を記録し、また、「年」「月」及び「日」は、それぞれ別項目で桁を数増します。				
12	非課税 年	半角 20文字以内	金融商品取引業者等の営業所の長が所轄税務署長に提出した提出事項に「金融商品取引業者等の営業所使用期間」に記録された情報(レコードの内容及び記録要領①-1) 項目 20) を記録します。当該「金融商品取引業者等の営業所使用期間」に記録がない場合には、記録しません。(9桁名のみ記録します。)				

改正後

改正前

(新設)

○ ショードの内容及び記録要領00-2【未成年者口座開設の可否事項】(租税特別措置法第37条の14の2第24項)

(別紙10-2)

項目	項目名	入力文字基準	記録要領
1	提出者の氏名	全角 100文字以内	全額商品取引業者等の営業所の長が所轄税務署長に提出した提出事項に記録された提出者の氏名(「ショード」の内容及び記録要領00-2)項番1)を記録します。
2	提出者のフリガナ	全角 100文字以内	全額商品取引業者等の営業所の長が所轄税務署長に提出した提出事項に記録された提出者の氏名のフリガナ(「ショード」の内容及び記録要領00-2)項番3)を記録します。
3	提出者の生年月日	半角 1文字	全額商品取引業者等の営業所の長が所轄税務署長に提出した提出事項に記録された提出者の生年月日の元号、年、月及び日(「ショード」の内容及び記録要領00-2)項番9)から填替ひまで)を記録します。
4	生年月日	半角 2文字	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ項目で2桁を使用します。
5		半角 2文字	
6	未成年者口座の開設ができる言文はでない	半角 1文字	未成年者口座開設を提出した者(以下「ショード」の内容及び記録要領00-2)において「提出者」といいます。)の未成年者口座の開設ができる場合には「1」を、その提出者の未成年者口座の開設ができない場合には「0」を記録します。
7	未成年者口座の開設ができない理由	半角 1文字	提出者「1」が記録されている場合は、その提出者の未成年者口座の開設ができない理由について、次の「未成年者口座の開設ができない理由」欄に綴り未成年者口座の開設ができない理由に10)、それぞれ「記録要領」欄のとおり記録します。
8		半角 2文字	提出事項に記録された提出者について、その提出者に係る前提出事項(前止年月日が同一のものに限り)の理由がない場合 01
		半角 2文字	提出事項に記録された提出者について、所轄税務署長が当該提出事項の理由を挙げた時期に既にその所轄税務署長若しくは他の税務署長「に対して同一の提出者」に係る提出事項(前止年月日が同一のものに限り)の理由がある場合 02
		半角 2文字	提出事項に記録された提出者について、所轄税務署長が当該提出事項の理由を挙げた時と同時にその所轄税務署長若しくは他の税務署長「に対して同一の提出者」に係る提出事項(前止年月日が同一のものに限り)の理由がある場合 03
9	提出者の登録番号	半角 14文字	全額商品取引業者等の営業所の長が所轄税務署長に提出した提出事項に記録された提出者の登録番号(「ショード」の内容及び記録要領00-2)項番10)を記録します。
10	未成年者の生年月日	半角 1文字	全額商品取引業者等の営業所の長が所轄税務署長に提出した提出事項に記録された未成年者の生年月日の元号、年、月及び日(「ショード」の内容及び記録要領00-2)項番30)及び項番31)を記録します。
11	未成年者の生年月日	半角 2文字	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」は、別項目で2桁を使用します。
12	提出事項を識別するための記号又は番号	全角 26文字以内	全額商品取引業者等の営業所の長が所轄税務署長に提出した提出事項の「全額商品取引業者等の営業所使用欄」に記録された情報(「ショード」の内容及び記録要領00-2)項番30)を記録します。当該「全額商品取引業者等の営業所使用欄」に記録がない場合には、記録しません。(「タグ」のみ記録します。)

改正後

○ レコーダの内容及び記録要領(1)【記録ファイル】

(別紙 11)

項目	項目名	入力文字標準	記録要領
1	申請事項等の種類	半角 3文字	先デクノ毎に保持するファイルにより提供する申請事項等の種別を記録してください。 この種別、非課税適用段階の交付申請欄に記録された事項は「001」を、非課税適用段階の提出をした者に関する事項は「002」を、非課税口座異動欄に記録された事項等は「003」を、非課税口座振替口座番号に記録された事項は「004」を、金融機関の引当金等について書類送達等がある口座に提出する事項は「005」を記録してください。
2	ファイル名	半角 12文字	先デクノ毎に保持するファイルの名を記録してください。

改正前

改正後

(削除)